

特集

相互依存の世界

どこから来てる？私たちの暮らし





20

5月 ボラドーレス

空から舞い降りる 鳥人たち



メキシコ
MEXICO

メキシコ湾に面したベラクルス州のババントラ。この地域の周辺に住むトナカ族は毎年5月、ボラドーレスと呼ばれる「鳥人の儀式」を行う。

高さ30〜35メートル近くあるポール。先端から伸びるロープに4人の舞手が逆さまに結ばれ、てっぺんからゆつくりと円を描きながら降りてくる。頂上に立つ男の笛と小太鼓の演奏が始まると、ロープが回転とともに伸びるといふ仕掛けだ。時間にして約2分。見事に地面に舞い降りた者には、鳥人の称号が与えられる。

古代メソアメリカ文明の時代、周辺種族に継承されていた雨ごい行事が、現在のトトナカ族に受け継がれた。4人の舞手は東西南北の風を象徴し、頂上の男は太陽神を仰ぎ五穀豊穡を願う。それぞれが13回転して地上に降りることにより、52という数字が生まれる。これは、52年に一度太陽が生まれ変わるとされるメソアメリカ文明の信仰に基づいている。

現在ではトトナカ文化を伝えること、観光収入をもたらすことが目的のこの儀式。世界遺産のエル・タヒン遺跡、首都メキシコシティの国立人類学博物館前など各地で定期的に行われるようにもなった。2009年には、ユネスコの世界無形文化遺産として登録されている。

Contents

02 春夏秋冬 空から舞い降りる鳥人たち メキシコ

04 特集
相互依存の世界
どこから来てる？ 私たちの暮らし

こんなにも海外とつながっている私たちの生活
森の資源にかかっている私たちの暮らし
途上国の農業開発なしに維持できない日本人の食生活
現代社会を支える鉱物資源の可能性を探して
知的財産権を保護し企業の権利を守る
コーヒーハンター川島良彰さんに聞く！ 世界と日本とコーヒーのつながり



22 PLAYERS 平和への第一歩は身近な場所から NPO法人懐かしい未来

24 地球号の子どもたち
共に伝え合い、
共に動き出そう



26 ココロとココロ ~届け 私たちの思い~ フェルト製品作りでシングルマザーが大変身 NPO法人国際交流は子どもの時から・アジアの会

28 JICA STAFF 江原 由樹 JICA産業開発部 エネルギー・資源課

29 JICA UPDATE

30 イチオシ! 本・映画・イベント

31 地球ギャラリー バングラデシュ
レールの上のスラム



39 MONO語り 明日への希望を見いだす毛糸の髪飾り

40 MY ACTION アグネス・チャン 歌手



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙

日本のスーパーでよく見かける「チリ産」のサケ。1970年代初め、幾多の困難を経てJICAのプロジェクトで養殖産業の基礎が現地に築かれた。これがきっかけとなり、いまやチリは世界第2位のサケ輸出国。日本に輸入されるサケの半数以上がチリ産だ。



知らぬ間に 世界とつながっている

今あなたが手にしているこの「JICA's World」、身に着けている衣服、部屋のテレビやパソコン。そう、私たちの身の回りのほとんどのモノは、海外のどこかの国で原料が調達されたり、加工されたり、組み立てられたりしている。周囲を見渡してみても、純粹に「Made in Japan」を見つけるほうが難しいくらいだ。

モノだけではない。旅行、教育、投資など、私たちはこういったサービスを選択するときにも海外に目を向けることが当たり前となった。数十年前は「変化した社会。だが、そんなことを意識している人がどのくらいいるだろう。知らず知らずのうちに世界とのつながりを深めている私たちの生活」。それがグローバルゼーションだ。

「グローバルゼーション」が急速に進展したのは1980年半ば以降。きっかけは、18世紀の産業革命にも匹敵するといわれる「IT革命」が起きたことだ。コンピュータや情報通信技術（IT）の進展によりあらゆる業界でIT化が進み、大量の情報が短時間かつ正確に処理できるようになったことから、空間や時間の概念が変化。世界との距離感が急激に縮まり、社会や生活のあり方に劇的な変化をもたらした。

さらに、89年のベルリンの壁崩壊、91年のソビエト連邦解体を経て、多くの東欧諸国や旧ソ連諸国が市場経済化に向かい、世界経済と統合を進めたこともグローバルゼーションに拍車をかけた。85年のプラザ合意を受け、90年代前半には円が切り上げられ、アジアや中南米向けの海外直接投資が急増。95年のWTO（世界貿易機関）体制の樹立（貿易自由化）もあり、グローバル化の波は一気に押し寄せた。同時に、出稼ぎや移住を目的とした人口移動も増加し、それに伴って海外送金の額が増え、GDP（国内総生産）に占める割合は、低所得国ほど高い伸びを示すようになった。そして現在、1日の為替取引総額が3兆ドル（約280兆円）を超えるというから驚きだ。

「80年代以降、急速にグローバルゼーションが進展したのは、途上国の自発参加が見られたことも大きい」と話すのは、大坪滋・名古屋大学大学院教授。それ以前にもあったヒト・モノ・カネの移動は、「先進国→途上国」「先進国→先進国」が主流だったが、この時期になると、多くの途上国が貿易や投資、金融の自由化を推し進め、世界経済との統合を経済成長や貧困削減といった開発戦略の核に据えるようになった。その結果、途上国との関係をより一層深めることになった日本。そしていつの間にか、「途上国抜きに私たちの生活は維持できない時代」へと突入したのだ。



KOSOVO

グローバルゼーションの進展により、地域内または国内での紛争が国際化。2008年に<コンボ>がセルビアから独立宣言した際も、アメリカやEUなど仲介役の存在が大きく影響した。
© UN Photo/Afrim Hajrullahu



CHINA

グローバルゼーションの波に乗った<中国>は、1990年代に入ってから急速に経済が発展。2004年以降の経済成長率は平均10%を超え、新興国として世界に台頭する。勢いのとどまることを知らない中国は近年、資源確保などを目的にアフリカ諸国へも積極的に進出。



ブラジル人や中国人などを中心に、<日本>で働く外国人労働者はこの10年で倍以上に増加。愛知県豊田市など居住者が多い地域では、親を待つ子どもたちのサポートなどが地域ぐるみで行われている。
© 時事



新型インフルエンザが世界的大流行したのは2009年春。<メキシコ>で発生が確認されてから感染者は瞬く間に世界中に広がり、国境を超える感染症の恐ろしさをまざまざと感じさせる出来事となった。
© 新華社/AFLO



HAITI

<ハイチ>は2007年10月末、カリブ海で発生したハリケーンにより被災。地球全体でこうした気候変動による自然災害が多発している。
© UN Photo/Logan Abassi



2008年に世界の食料価格が高騰し、<ブルキナファソ>でも暴動が起こった。特に、小麦やトウモロコシなど穀物全般が最高値を記録。その大半を輸入に依存する日本も影響を受けた。
© Curt Carnemark/World Bank



グローバルゼーションによる地域間格差の急激な拡大は、貧困や、土地・資源をめぐる争いに発展する場が多い。内戦が今も継続中の<スーダン>ダルフール地方では、たくさんの人々が避難生活を余儀なくされている。
© UN Photo/Olivier Chassot



世界有数の森林面積を誇る<インドネシア>では、生産される木材の約半分が違法伐採によるもの。そしてその減少面積は、最大のブラジルに次ぐ広さだ。
© Curt Carnemark/World Bank



ANTARCTICA

驚くほどの速さで後退が進む<南極>の水河。大気中の二酸化炭素濃度が上昇するために起こる地球温暖化。その影響は至るところで深刻化している。
© UN Photo/Eskinder Debebe

相互依存の世界 どこから来てる？ 私たちの暮らし

1980年代以降のグローバルゼーションにより、世界の国々は関係を急速に深めている。

いまや、他国とのつながりなしに成り立たない時代。
気付かぬうちに私たちの暮らしも、海外に「依存」している。

編集協力:大坪滋・名古屋大学大学院国際開発研究科教授
参考文献:『グローバルゼーションと開発』大坪滋編著(勁草書房)、
JICA「日本・途上国相互依存度調査」報告書

こんなにも 海外とつながっている 私たちの生活

地球の裏側の出来事が私たちの生活に直結している。
世界に依存する日本。特に途上国との関係は深まるばかりだ。

出典：JICA「日本・途上国相互依存度調査」報告書ほか

「グローバル・イシュー」の出現

グローバル化の進展により、ヒトとモノ、モノとモノの結び付きが急速に強まったことで、地球の裏側の出来事が私たちの生活に直結するようになった現代。「グローバル・イシュー」（地球規模の課題）という人類共通の新たな脅威も、こうした背景から生まれている。

その一つが「感染症」だ。人間や動物、モノに伴って、ウイルスなどの病原体もボーダーレスに移動するため、感染者が発生しても病原体が水際で防ぐことが容易でなく

なった。2009年4月、メキシコで発生した新型インフルエンザが世界中に瞬く間に広がり、日本でも感染者が確認されたことは記憶に新しい。また、感染症が消滅したといわれる国でも、再びその危険にさらされるようになってしまった。

さらに近年、最大の脅威とされるのが、気候変動などを含めた「地球環境問題」。大気、水、土、生態系の変化が国境を越え互いに結び付いて生じている環境問題は、1国の対策だけではどうすることもできず、国際社会が一丸となって取り組まなければならぬ課題となっている。いち早く解決を図っていくためにも、

「先進国が、資金も技術も乏しい途上国の成長や環境配慮、感染症対策などをサポートすることで、世界共通の脅威を取り除いていく必要があります」と大坪滋・名古屋大学大学院教授。感染症や環境問題の他にも、食料安全保障や紛争・平和構築、資源・エネルギーなど、多様化・複雑化し続ける「グローバル・イシュー」。このグローバル・イシューの課題解決に向け、日本もさまざまな協力を展開している（主な事例は10ページ以降を参照）。

高まる依存度 日本に求められること

こうした世界共通の課題に、共に立ち向かうための協力はもちろん、私たちに「当たり前」の暮らしをもたらし、途上国を支えることも、日本人の責務だ。特に、地理的にも近いアジア諸国との間では、東アジアを中心に国境を越えたモノづくりのネットワークが広がっており、ヒト・モノ・カネ・情報の「一大交流圏」が形成されている。その中で、日本とアジア各国との依存度は計り知れない。またアフリカとも、資源・エネルギーや漁業などのさまざまな面で依存関係が深まっている。

そして、忘れてはならないのが、中国、インド、ベトナムのようにグローバル化の波に乗り経済

成長を遂げた国がある一方で、サハラ以南アフリカなど世界経済から取り残された地域があること。また、経済発展が進んだ途上国であっても、国内格差が増大し、社会的な不満が渦巻いているのだ。

途上国の存在がなければ、崩壊すらしかねない日本。その中で私たちは、国内問題ばかりに目を向け、他国で起こっている出来事に無関心でいいはずはない。途上国の今後が、世界、そして日本の明日を左右するといっても過言ではないのだ。

良い意味でも悪い意味でも、競争性を高め、政治・経済、社会を動かし、相互依存関係を深め続ける世界。そして、もはや私たちは、途上国をはじめとした他国の支えなしには生きられない。この「現実」をどう認識していくべきか。今、日本の立場が問われている。

COLUMN 日本の貢献度、5番目

日本のODA（政府開発援助）実績は1989年、世界第1位に。その後、93～2000年の8年間は、毎年増額を続けトップを走ってきたが、01年以降、厳しい国家財政を反映してODA予算は縮小傾向をたどり、09年は第5位にとどまっている（支出純額ベース、暫定値）。ODAだけで見た場合、世界、そして途上国に対する日本の「貢献度」は、低下していると言わざるを得ないのが現状だ。

1位	アメリカ
2位	フランス
3位	ドイツ
4位	イギリス
5位	日本
6位	カナダ
7位	イタリア



生きる上で不可欠な衣食住。その途上国への依存度は年々高まっている。最も依存度が高いのはプロパンガス、そのほかにも生活に身近なテレビゲームや衣服などは50%以上を途上国から輸入している。また、食料自給率が約4割と低い日本。日常食を具材別にみると、天ぷらそばのようにその多くが輸入品。国際貿易の拡大とともに、日本の食卓に上る料理も多様化し、普段何気なく口にするものにも、途上国から輸入したものが多くなっている。

◆天ぷらそばの具材別輸入元

えび 輸入率 45.1% ベトナム 21.2% インドネシア 20.1% インド 11.2% タイ 11.2% 中国 6.9% ロシア 5.4% その他 24.1%	たし 輸入率 9.7% 中国 35.0% インドネシア 17.4% タイ 10.8% ブラジル 9.4% ペルー 7.6% 香港 5.7% ベトナム 4.5% ミャンマー 4.4% その他 5.2%	卵 輸入率 0.6% ブラジル 23.8% アメリカ 23.4% 中国 20.2% 台湾 16.1% ドイツ 15.7% その他 0.8%
そば(実) 輸入率 97.3% 中国 63.8% アメリカ 30.8% カナダ 4.5% その他 0.9%	小麦 輸入率 100% カナダ 0.2% アメリカ 99.8%	ねぎ 輸入率 4.4% 中国 93.1% オーストラリア 2.8% その他 4.1%

日本食でも
具材の多くが
外国産

プロパンガス、
電気機器、
衣類が途上国に
高依存

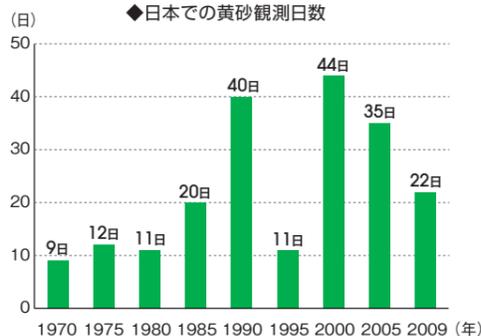
◆途上国依存度が50%以上の消費支出品目

90%以上	プロパンガス
80%以上	テレビゲーム
70%以上	女性用ファンデーション
60%以上	セーター、手袋、乳児服、掛・置時計、下着、靴下、パジャマなど
50%以上	ワイシャツ・ブラウス、シャツ、テレビ、スポーツ用品、パソコン、背広服、ストッキング、コート、スカート、毛布、通学用かばんなど

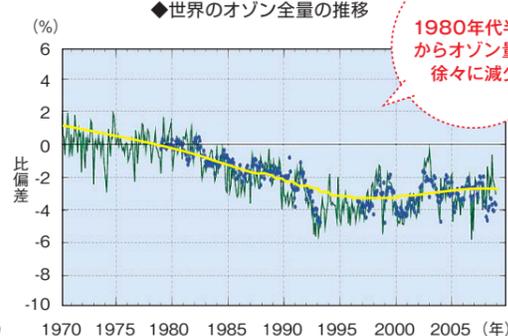


気候変動、オゾン層の破壊、酸性雨、熱帯林の減少、砂漠化・土壌侵食、野生生物の種の減少、海洋・河川の汚染など、人間の生活や経済活動がもたらす問題が深刻化している。日本が木材を輸入するインドネシアでは、1990～2005年の間に約6,000万ヘクタールの森林が消失。毎年春先になると日本にも飛んでくる黄砂の原因である中国の砂漠化も進んでいる。さらに、有害な紫外線から私たちの健康を守ってくれるオゾン層の破壊が、エアコンや冷蔵庫などで冷却のために利用されるフロンガスの増大により進行している。

◆日本での黄砂観測日数



◆世界のオゾン全量の推移



1980年代半ば
からオゾン量が
徐々に減少

出典：気象庁

環境

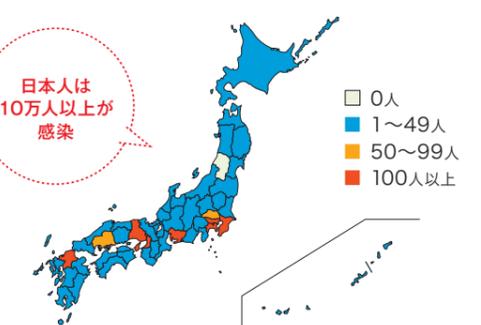
1990年以降、
黄砂の飛来が
顕著に



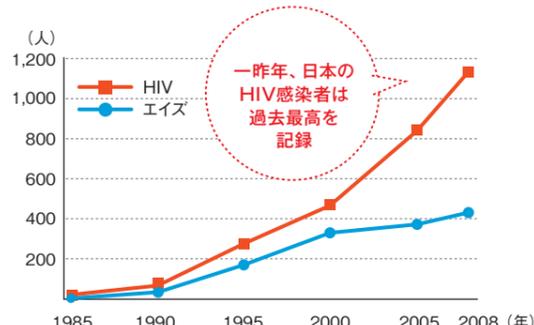
感染症

空気、動物、虫などを媒介して病原体が体内に増殖、最悪の場合は死に至ることもある感染症。ヒトやモノが行き交う現代にあって、感染症は国境を越えて広がっていくもの。日本をはじめ、あらゆる国・地域がその危険にさらされ、1国だけの問題ではなくなっている。新型インフルエンザは、136カ国・地域にまで感染者が拡大。また、日本とはあまり関係ないように見える三大感染症（HIV／エイズ、マラリア、結核）のうちHIV／エイズは、国内での感染者が一貫して上昇しており、感染拡大に歯止めがかかっていない。

◆新型インフルエンザ 日本での流行状況（2009年7月）



◆日本のHIV感染者数とエイズ患者報告数の推移

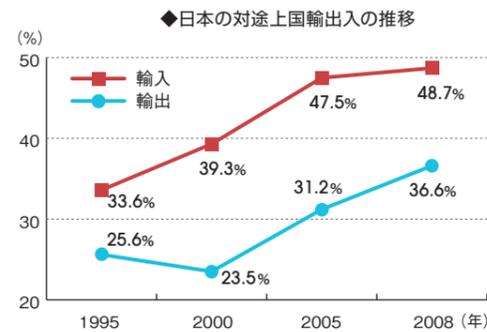


こんなにも
海外とつながっている
私たちの生活



貿易

第二次世界大戦後、世界全体の貿易量が拡大。1970～80年代は日本が世界の貿易をリードしてきたが（輸入した資源や原料で高付加価値の製品を製造・輸出）、80～90年代に入ると、代わってアジアの新興国・地域が台頭。それに伴い、日本の輸出入相手も半分近くがアジアとなっている。



貿易相手の約半数が途上国

◆途上国からの輸入上位品目

品目	1位	2位	3位
ノートパソコン	中国 99.8%	インド 0.1%	フィリピン 0.1%
天然ゴム	インドネシア 76.8%	タイ 21.2%	ベトナム 1.2%

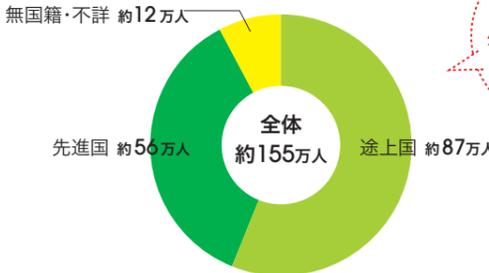
国内に流通するパソコンは約5割天然ゴムは9割以上が輸入



ヒト

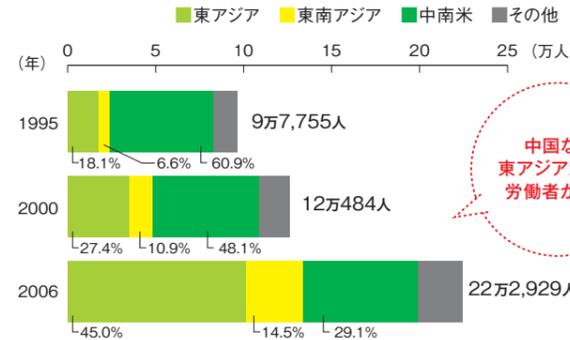
技術革新によって航空機が大型化・高速化し、何万キロも離れた場所への移動が容易に。近年は、観光・就業・留学などのために中国を中心とするアジアからの渡航者が増加している。日本国内の外国人労働者（直接雇用）は、2000年では中南米が最も多かったが、その6年後には東アジアが追い抜いている。

◆日本に住む途上国出身者の割合（2005年）



日本に暮らす外国人の半数以上が途上国出身

◆外国人労働者の出身地



中国など東アジアからの労働者が急増

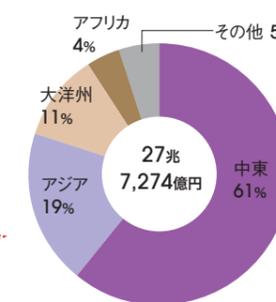


資源・エネルギー

原油、天然ガス、鉄鉱、銅鉱など資源・エネルギーに恵まれない日本は、そのほぼ全量を輸入に頼っている。そのうち、途上国への依存度は約半数。地域別では、中東が6割、アジアが2割という具合だ。また近年、携帯電話や発光ダイオードなど先端産業に不可欠なレアメタル（鉱物資源）の輸入量も増加。レアメタルが多く分布するアフリカへの依存度が高まっている。

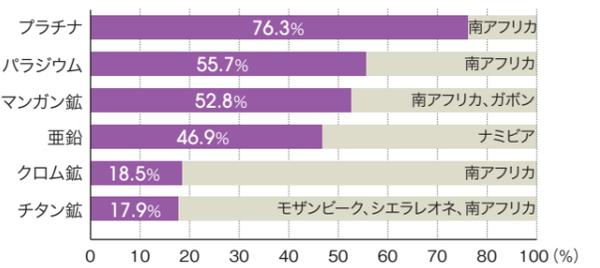
先端産業に不可欠なレアメタルの多くはアフリカに依存

◆エネルギー資源の地域別輸入割合（2008年）

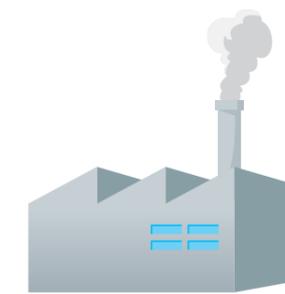


エネルギー資源のほぼ全量を輸入、うち6割が中東

◆日本のサハラ以南アフリカからのレアメタル輸入割合（2008年）



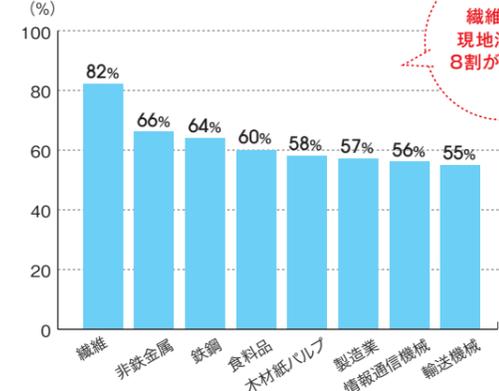
出典：財務省貿易統計



企業

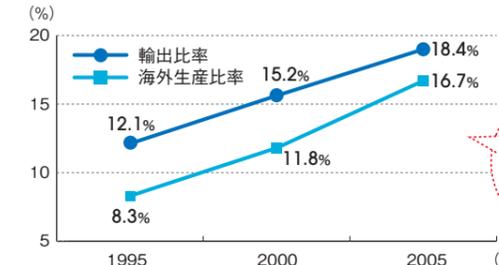
良質で安価な原材料や労働力を求め、多くの日本企業がアジアなどに現地法人を設立。繊維、非鉄金属、鉄鋼、食料品では、進出先の6割以上が途上国。また、製造業の海外生産比率は、2005年までの10年間で2倍以上に伸びている。

◆業種別海外現地法人における途上国の割合（2006年）



繊維業は現地法人の8割が途上国

◆日本の製造業の輸出比率と海外生産比率の推移



製造業は売り上げの2割を海外に依存

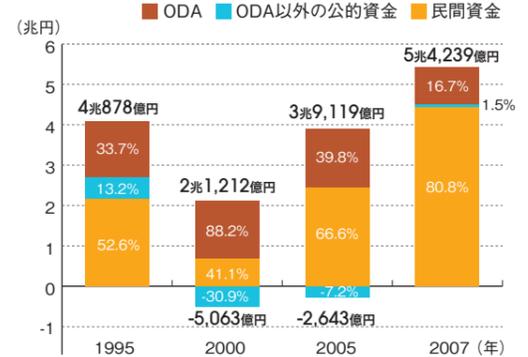


お金

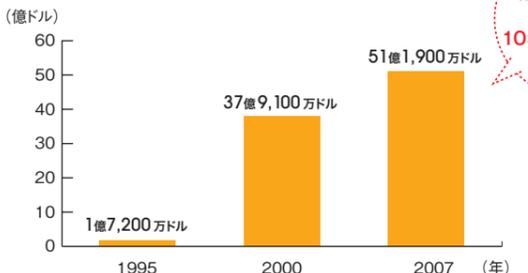
お金がボーダーレスに行き来するようになり、世界経済の一体化が進む。日本から途上国へのお金の流れは、ODA（政府開発援助）の予算が縮小される一方で、民間による対外直接投資が伸びている。また、日本国内への投資額も増加。対外直接投資と比べれば規模は小さいが、2007年までのわずか10年間で30倍にまで拡大している。

1997年アジア通貨危機で民間資金は一時減少、2002年以降増大

◆日本から途上国へのお金の流れ（支出純額：円ベース）



◆途上国から日本への直接投資残高



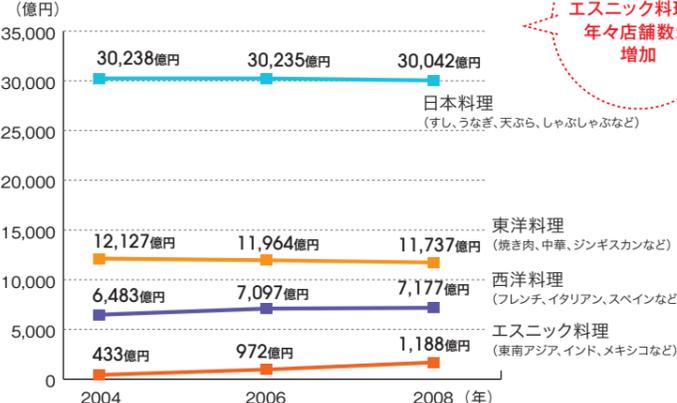
途上国からの直接投資10年間で30倍に



文化

西洋社会をモデルに発展してきた日本は、文化面でも欧米の影響を大きく受けているが、最近ではさまざまな途上国文化が日本に浸透してきている。例えば、エスニック料理への興味関心の高まりを受けてエスニックレストランが増加。また、食に関係する単語をはじめ、途上国の言葉を語源とする日本語も増えている。

◆外食産業市場の推移



エスニック料理は年々店舗数が増加

途上国由来のカタカナがいっぱい

◆途上国に由来する日本語（一例）

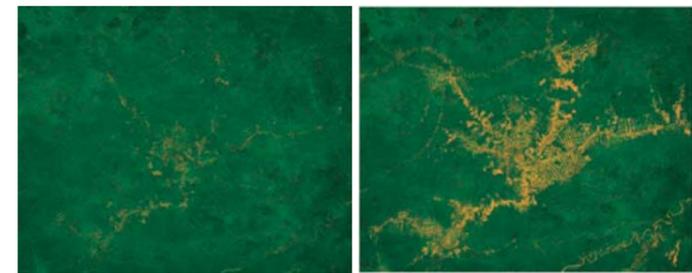
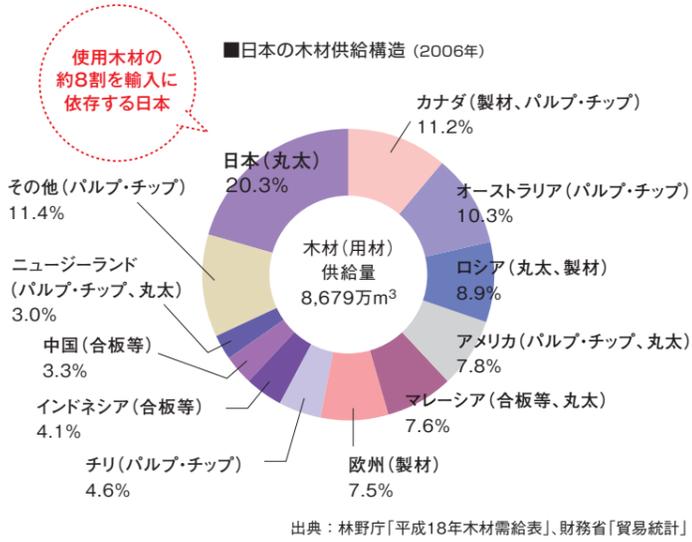
アルカリ	(アラビア語)
オクラ	(西アフリカ地方語)
カシュー	(南米インドイオ語)
キオスク	(トルコ語)
キセル	(カンボジア語)
ゴム	(エジプト語)
メンタイコ	(朝鮮語)

過剰な森林破壊を防ぐ。この命題に取り組み上で、今、JICAが力を入れているのが、「宇宙から森林を観測する技術」を生かした協力。それが、独立行政法人宇宙航空研究開発機構

消えゆく世界最大の森を日本の衛星技術で監視

各地で、過剰な伐採や開発によって消えていく森林。生命の宝庫として、そして気候変動の行方にも大きく影響を及ぼす。地球の肺として、森林破壊を食い止めることは、まさに人類共通の喫緊の課題なのだ。

発は、1960年代から行われてきた。日本は、森林が国土面積の7割近くを占める有数の森林国。しかし、木材輸入の自由化という経済のグローバル化で安価な輸入木材が入ってくるようになり、今では紙・パルプを含め、使用する木材の約80%が日々使っているコピー用紙1枚が、森林破壊につながっているとも考えられるのだ。日本は、ベニヤ板などを輸出するインドネシアやマレーシア、パプアニューギニアなどにとって、最大の輸出先となっている。



PALSARがとらえた2007年のアマゾンの森林破壊の現状(右)。1995年(左)の衛星画像と比べ、破壊が急速に進行していることが分かる ©JAXA

日本で行われた研修で、衛星画像解析の方法を学ぶブラジル・IBAMAの研修員



(JAXA)が開発した地球観測衛星「だいち(ALOS)」のリモートセンシング技術※2を導入した、森林資源管理支援だ。「だいち」は、地上約700キロを飛行しながら地球のさまざまな情報を観測する、世界最大級の地球観測衛星。地上に向けて発射した電波の反射波で地上の状態を観測するマイクロ波センサー「PALSAR」を搭載している。太陽の光が当たらないければ地表を観測できなくなった従来の光学センサーと異なり、時

間帯や天候に左右されずに地上の様子が撮影可能なため、森林や地形の変化をリアルタイムで把握できる。ブラジルを中心に、南米8カ国にまたがる世界最大の熱帯雨林地域、アマゾン。その大きさは、日本の国土の約12倍にもなる。一方で、違法な農地化や伐採などにより、森林破壊の勢いはとどまるところを知らない。ブラジル政府は88年より、光学センサーによる衛星写真を活用した熱帯雨林監視システムを本

格的に導入し、監視・取り締まりに当たってきた。しかし、雨期が5カ月にも及ぶため、地域によっては雲が地表を覆ってしまい、撮影ができなくなる欠点があった。また、伐採者も雨期を狙って活動するなど、手口も巧妙化していたという。こうした課題に対処するため、JICAは2009年6月より、「だいち」の技術を活用してブラジルの森林監視能力の向上を目指す「アマゾン森林保全・違法伐採防止のためのAL

※1 「FAO世界森林白書 2007」を参照。年間の消失面積は、2000～05年の平均値。
※2 遠く離れた場所からセンサーを使い、対象となるものを測定する技術。防犯用のセンサーや病院のCTスキャンなどと同じ原理。

アマゾンの奥地で進む伐採。先進国に輸出され、さまざまな製品となることが多い ©Yosef Hadar/The World Bank



森の資源にかかっている私たちの暮らし

熱帯雨林地帯を中心に、森林破壊が相次いでいる。木材の約80%を輸入に頼る日本にとっては、死活問題でもある。そんな中、日本の地球観測衛星「だいち」が、「緑の命」を見守り、森林破壊に歯止めをかけるべく貢献している。



日本が誇る地球観測衛星「だいち」。地図の作成や災害の観測なども行う ©JAXA

輸入木材に「おんぶにだっこ」の日本

森林は、多様な動植物が生息、生育する生命の宝庫だ。土壌には雨水を蓄え、洪水や土砂崩れなどの災害を未然に防いでいる。そして、気候変動や地球温暖化の大きな原因である大気中の二酸化炭素の吸収源・貯蔵庫として、気候の安定化に大きな役割を果たしている。だが、今こうしている間にも、森林はものすごい速さで地球上から減り続けている。消失面積は年間およそ730万ヘクタール※1。1分間に換算すれば、サッカーグラウンド約20面分に匹敵する大きさだ。森林破壊のほとんどは、南米、東南アジア、アフリカの熱帯雨林地帯で進行している。その背景は複雑で地域によっても異なるが、おもに、農地開発、伐採、薪炭材の採取、焼き畑、過放牧などが要因となっている。特に、現地の安い労働力を使った先進国主導による熱帯雨林の資源開



インドネシア林業省職員に資源調査方法を指導するJICA専門家

ないなど、調査の精度と信頼性に問題があった。そこでJICAは08年より、「だいち」の観測データを活用した「衛星情報を活用した森林資源管理支援プロジェクト」を実施。森林政策（伐採権の付与や産業林育成、違法伐採対策、保護地域の指定など）を導入する上で土台となる、精度の高い植生区分図の作成を支援し、森林破壊対策への貢献を図っている。また、林業省職員を対象に、実際に現地足を運んで森林資源調査の手法を指導。広大な熱帯雨林が広がる同国で、効率的・持続的に森林資源管理を行っていくための技術移転に努めている。

さらに、国家行動計画として包括的に気候変動対策に取り組むインドネシアに対し、JICAは、二酸化炭素などの排出量を抑制する「緩和策」や、気候変動の影響に対処する「適応策」などに関する政策改革を支援する円借款「気候変動対策プログラム・ローン」を供与。他分野の技術協力と組み合わせながら、気候変動対策の政策・制度への支援、インフラ支援、能力強化支援を行っている。インドネシア政府が、こうした気候変動対策に欠かせない森林保全分野の取り組みを進める上で、「だいち」を活用した精度の高い植生区分図と、森林資源管理体制の充実化は必要不可欠となる。その進展が、今後も注目される。

中央アフリカの緑の大地を守るために

09年12月上旬、アフリカ・コンゴ川流域の8カ国からやってきた11人のJICA研修員が、都内の（社）日本森林技術協会を訪れた。彼らは、各国の森林保全に携わる森林行政官で、日本の森林保全技術や、森林資源情報の整備手法について学ぶ「コンゴ盆地周辺国森林保全研修」の参加者だ。彼らが研修中に学んだのは、「だいち」で撮った衛星画像と補足データか

ら、森林にどんな資源がどれくらい存在するかを読み解く方法。衛星画像解析の専門家による実践的な講義に、研修員は熱心に聞き入っていた。アフリカの衛星写真を見ると、中央部に濃い緑色をした広大な地帯が台形状に広がっているのがよく分かる。ここが、アマゾンに次ぐ広さを誇る、アフリカ中央部・コンゴ川流域の熱帯雨林。1万種以上の植物、400種以上の哺乳類、3000種以上の爬虫類などの貴重な生きかともなっている。特に、マウンテンゴリラやポノポザルなどは、この熱帯雨林にしか生息しない固有種として有名だ。

近年、コンゴ川流域諸国でも同様に、人口増加に伴う農地の拡大や薪炭材の過剰採取などを背景に森林破壊が急速に進行している。このペースが続けば、2040年までにその約7割が消滅するとの見方もある。だからこそ、森林を囲む周辺国による地域一体となった森林保全の取り組みが必要とされており、JICAも今後、「だいち」の活用も含めたさまざまな支援の可能性を検討していく考えだ。これまで、多くの国々で持続可能な森林経営に携わってきた



コンゴ川流域の熱帯雨林に生息するマウンテンゴリラの親子。熱帯雨林の破壊による絶滅が危惧されている ©Francis Dobbs/The World Bank

地元住民による森林保全・管理を学ぶため、京都府宇治市の森林を訪れたアフリカの研修員



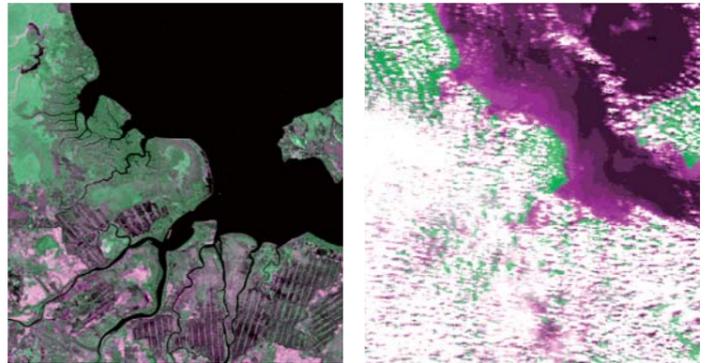
OS衛星画像の利用プロジェクト」を開始。雲をも透過する、よりリアルタイムなデータを提供し、その解析技術を伝えながら、森林の監視・取り締まり体制の強化を図っている。「だいち」のデータ解析を担当し、JICAの支援に対してさまざまな技術的提言を行っているJAXA地球観測研究センター・「だいち」サイエンスマネージャの島田政信さんは、「PALSARの特徴の一つは、処理画像がとても細かく、美しいということ。変化が著しい森林を、安定したセンサーで繰り返し観測し、正しい結果をコンスタントに得ることは、違法伐採などの早期発見や、取り締まりの強化に大きく貢献するでしょう」と話す。以前は、森林の変化を把握できる効果的な観測データを手でできたのは年に数回だったのが、「だいち」の技術により、今では約1カ月半ごとにリアルな森林環境の変化を確認できるようになった。

他方、「だいち」から送られてくるデータを分かりやすく画像として表示するには、専用のソフトウェアを使った複雑なデータ解析作業が必要となる。そのためJICAは、ブラジルに

専門家を派遣し、森林管理を担当する環境・再生可能天然資源院（IBAMA）や、現場での監視や取り締まりに当たる連邦警察のスタッフを対象に、システムの開発や画像解析の指導を行っている。さらに、連邦警察とIBAMAとの連携体制を強化するため、両者の情報の共有化、情報伝達体制の改善などにも取り組んでいる。



インドネシアから海外に向けて輸出される木材 ©Mark Henley/PANA

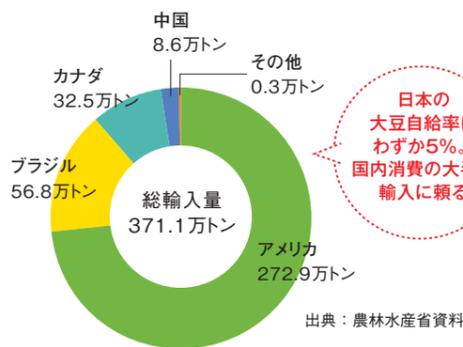


PALSAR(左)と光学センサー(右)で写したインドネシア・スマトラ島東部。「だいち」に搭載されたPALSARでは、雲にさえぎられることなくはっきりと地表の様子が分かる

インドネシアの木材が日本のコピー用紙に

ブラジルに次ぎ森林破壊が深刻なのが、世界第3位の熱帯林面積を誇るインドネシアだ。近年は、パルプや製紙産業の急成長が森林破壊の一つの要因となっており、日本が輸入するコピー用紙の80%近くがこの国から来ている。また、食品やせっけんなどに使われるパーム油の原料・アブラヤシも、森林地帯の大規模なプランテーション開発によって生産されている。同国ではこれまで、アメリカのランドサット衛星を使い、さまざまな森林政策の基準となる全国森林資源調査を実施してきた。だが一方で、この衛星には光学センサーが使われており、雲に隠れやすい地域を観測でき

■日本の大豆輸入国別割合 (2008年)



首都ブラジリアの市場に並ぶさまざまな種類の野菜。セラード開発によって、野菜や果物などの中・小規模農業も目覚ましい発展を見せた



モザンビークのナカラ回廊近く。細々と栽培されている手前のトウモロコシ栽培地の周辺には、使われていない広大な大地が広がる

知られていた。だが驚くことに、ここが後に世界有数の一大農業生産地へと変ぼうすることになる。原動力の一つとなったのが、1979年以来20年以上にわたり、日本がブラジル政府とともに取り組んできた農業開発支援「日伯セラード農業開発協力事業」だ。

日本は、22年間で延べ280億円近い資金協力をを行い、約35万ヘクタールの農地の造成や灌漑施設の整備、農業組合の設立などに協力。技術協力分野でも、JICA 専門家を派遣し、現地の農業研究機関の研究能力向上や農業人材の育成、土壌や品種の改良、栽培技術の向上などに努めた。その結果、大豆、綿、コ

日本と世界の食料安全保障を

ブラジルから大西洋を隔てた南部アフリカ。ここに、植民地時代の影響で同じポルトガル語を公用語とする国、モザンビークがある。アルミニウムの精錬事業などに支えられ、安定した経済成長を見せる一方、地方農村部では多くの住民が1日1ドル以下の生活を強いられ、自給自

ヒーに代表される大規模農業、果樹や野菜といった中・小規模農業、また畜産など、多様な農業が行われる大農業地帯へと生まれ変わった。特に、セラードの大豆生産に後押しされたブラジルの大豆輸出量は、アメリカと並ぶまでに成長。73年に世界的な穀物の不作でアメリカ産大豆の輸出が停止し、影響を受けていた日本にも、それは大きな恩恵となった。

足型の農業で最低限の暮らしを営んでいる。道路や灌漑施設などのインフラ不足も深刻だ。そうした中、今、この国で始まるうとしているのが、人々の生計向上と食料生産の拡大を目指す、日本とブラジルが連携した農業開発だ。両国は、モザンビークの国土の約7割を熱帯サバンナ地帯が占める点に注目。セラード開発の経験を生かし、広大な大地を農業生産地へと開発すべく、動き出した。

舞台は、北部の貿易拠点・ナカラ港から東西を横断し、隣国マラウイへと続く国際鉄道・国際道路「ナカラ回廊」周辺地域だ。ここを拠点に、JICA は、現状調査や農業試験場の研究能力向上、総合的な農業開発計画の策定などを2010年度に開

始。また円借款を通じ、物流の大動脈になることが期待されるナカラ回廊の整備を行うほか、農業インフラ、社会インフラ整備などの支援をこの地域に集中的に投入していく。他方ブラジル側は、セラード農業開発での知見を、モザンビークの研究機関や普及機関へ技術移転していく考えだ。

20年にわたりセラード開発に携わった経験を生かし、モザンビークの取り組みにさまざまな提言を行っている本郷豊 JICA 国際協力客員専門員は、「先進国が自分たちの力だけでグローバル・イシューを解決することはほぼはや不可能。力をつけた中進国とともに国際的なパートナーシップを組み、食料不安に苦しむ途上国の人々を支援し、併せて、世界全体の食料供給の安定といった『国際社会全体の利益』へとつなげていくことが必要だ」と展望を語る。

モザンビーク、ブラジル、日本。この3つの力が重なり大地に多くの作物を实らせたとき、日本を含む世界の食料安全保障の実現もやがて現実味を帯びてくる。世界規模の食料問題の解決に向けた3国の大いなる挑戦が始まろうとしている。

「不毛の地」と呼ばれた開発前のセラード



※2008年度、カロリーベース(参考:農林水産省資料)

現在、世界では約10億もの人々が栄養不足に苦しむ。また今後、世界の人口は増加の一途をたどり、2050年には91億人にも上ることが推定されている。ますます厳しくなる食料問題。かつてない深刻な事態が危惧されている。

約2億ヘクタール(日本の5.5倍)もの面積を持つ、ブラジル中央部の広大な熱帯サバンナ地帯、セラード。ポルトガル語で「閉ざされた場所」を意味するこの大地は、40年前まで、地平線の先まで広がる「不毛の地」として

途上国の農業開発なしに維持できない日本人の食生活

農作物の育たなかったブラジルの「不毛の地」が世界有数の農業生産地帯へと生まれ変わるのに大きく貢献した日本。今、その経験をブラジルと連携してアフリカに伝えることで世界が直面する食料問題の解決に挑んでいく。



※鉱物資源の探掘が期待される徴候。



いまだ多くの地雷が埋まるカンボジアでは、鉱物資源と地雷の調査が同時に行われている

理に取り掛かった。
調査団長を務める三井金属資源開発株式会社の丸谷雅治さんは、「衛星データや野外地質調査を通じて、銅・金・モリブデン・アルミナなどの鉱徴が全土に分布していることが分かった」とその可能性を示唆する。これらの情報を地図に落とし込み、ガイドブックやウェブサイトを通じて発信できるよう情報を整理。その成果を踏まえ、カンボジアの鉱業分野への投資促進を目的としたアクションプランを策定していく。

また、今回の調査結果をカナダと日本で開催された鉱業セミナーでも発表。関係者が多数集まり、海外企業のカンボジアの鉱物資源に対する関心の高さが伺えた。丸谷さんは、「一つの鉱山を開発するには、最低10年かかる。進出する企業にもかなりの覚悟が必要です。そのためにも、正確かつ適切な情報の発信、投資環境の整備を進めていきたい」と話す。現在作成中のアクションプランでは、企業の調査・鉱山開発活動に不可欠となる、鉱山保安と環境整備についての具体策も提示していく。

JICAの協力を経て、カンボジアでの鉱山ビジネスに対する

鉱物資源に囲まれた私たちの暮らし

鉄、ニッケル、リチウム、コバルト。表からは見えないが、これらはすべて、私たちの生活に欠かせないパソコンや携帯電話、テレビなどに組み込まれている。日本の最新技術を駆使して開発され、次々と店頭に並ぶ新製品の数々。日本ブランドのイメージが強いが、実は、その原材料のほとんどは海外からの輸入で、うち約6割は中南米や大洋州を中心とした開発途上国だ。キッチンにある流し台や包丁、スプーンやフォークといった生活必需品の原材料であるクロムに至っては、100%が途

上国からの輸入というから驚きである。

こういった鉱物資源の需要は、近年急速な高まりを見せている。もはや世界の鉱物は枯渇状態、価格高騰が進むばかりだ。かつては日本も、石見銀山や足尾銅山など多数の鉱山を有していたが、採掘量の減少、円高によるコスト増加などにより相次いで閉山。海外からの鉱石輸入に依存している状態だ。

そんな中で、私たち先進国に課せられた役割は、一方的に原材料を海外に頼るのではなく、資源というモノの流れが「途上国の経済発展」につながる仕組みづくり。JICAもこれまで、あらゆる国で鉱物資源分野

**現代社会を支える
鉱物資源の可能性を探して**

現代社会に流通している、さまざまな「文明の利器」。しかし、その原材料のほとんどは、開発途上国などに眠る鉱物資源。天然資源に恵まれない日本に暮らす私たちの生活は、もはや、彼らの助けなしには成り立たないのだ。

期待が今、確実に高まっている。

**途上国の財産を守る
国際社会の役割**

一方、鉱物資源の宝庫として名高いアフリカでも、さらなる可能性の探索が続いている。ニッケルやクロム、コバルトなどのレアメタル（希少金属）が多数眠る島、マダガスカルもその一つ。日本も住友商事株式会社が先立って、07年よりカナダ、韓国の企業と協働で大規模な鉱山開発事業「アンバトビー・プロジェクト」を実施中。JICAも輸送に必要な港を整備するなど協力を進めてきた。

このように、すでに国際社会からの注目度が高いマダガスカルだが、その可能性はいまだ無限大。未発見の資源が数多くあるといわれている。こうした状況を受け、09年からJICAが実施しているのが「鉱業振興のための地質・鉱物資源情報整備調査」。これまで最新データが整備されていなかった地域のうち、南部の8地区（秋田県とほぼ同等の面積）をJICAが担当し、鉱物資源情報を収集するというものだ。住鉱コンサルタント株式会社の小沼工・調査団長は、「まずは衛星データを解析

の支援を展開してきた。

その一つが、未知なる鉱物資源の可能性が注目されるカンボジアだ。アジアと聞いて、「資源国」をイメージする人は少ないかもしれない。しかし、タイ、ラオス、ベトナムでは、すでに鉱業は各国の経済に多大な貢献を果たしている。カンボジア政府も新たな貧困削減対策の一つとして、鉱物資源の開発に積極的な姿勢を示しているものの、情報がまったく整理されていない状態だった。そこでJICAは、2008年より「鉱業振興マスタープラン調査」を開始。まずは、どのような資源がどこにあるのかを探るべく、地質図と鉱物資源図の作成のための情報整

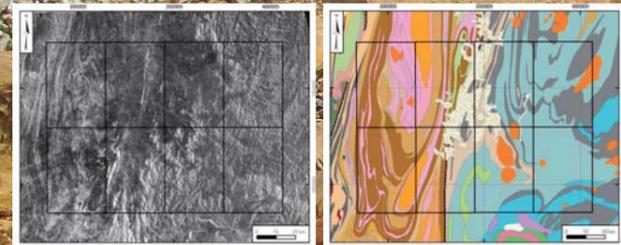
し、地質情報を抽出してから、現地調査で鉱徴を探すことになり。昨年、データ解析に加えて、鉱山省の技術者にリモートセンシングや地理情報システム（GIS）の技術移転を行うことに重点を置きました。

5月中旬からは、この1年で得た情報をもとに、各地区で数回にわたって野外地質調査を実施する予定。「衛星データだけでは資源の存在までは分からない。どんな資源が眠っているか、今後の調査に期待しています」。

世界各地で進んでいる鉱物資源の開発。途上国の財産でもある、貴重な鉱物資源をどう共有していくか。今まさに、国際社会が一丸となって考えなければならない時代になっている。



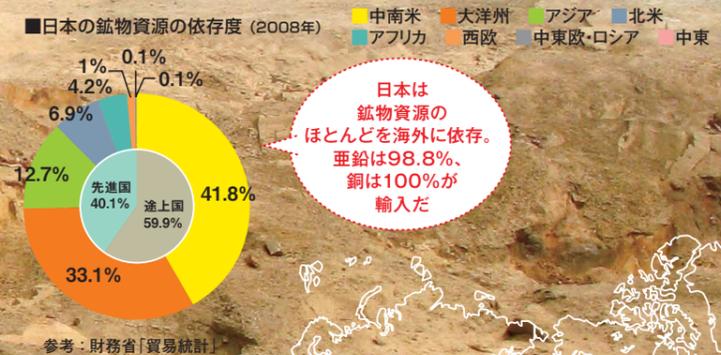
日本専門家からリモートセンシングについて技術指導を受ける、マダガスカル鉱山省の職員たち



最先端の日本の衛星で取得されたレーダーデータ(PALSAR)の画像(左)と既存の地質図(右)。淡灰色部と桃色部で鉱徴の存在が期待されている(マダガスカル)



カンボジアの野外地質調査では、少なくとも5つの地域で新しい鉱徴が発見されたという



法務人権省知的財産権総局（DIGIPR）を対象にプロジェクトをスタート。行政の効率化、法制度の運用・執行の改善などに取り組んできた。さらに国内全土にわたって、巡回セミナーを

開催。知的財産権の啓発活動が続いている。経済活動がグローバル化したのがゆえに、市場に出回る製品を保護する上で必要不可欠になったのが「知的財産権」。しかし、インフラ、教育、食料など、取り組むべき課題が山積している開発途上国では、どうしても後回しにされがちな分野だ。この支援に着目したJICAは、経済産業省特許庁と協働で、中国をはじめアジア各国で知的財産権の普及を進めてきた。

アジア経済の一端を担うインドネシアの首都ジャカルタも、まさに「模倣品天国」。市街地の路上に立ち並ぶ露店には、ブランドバッグ、海賊版・違法コピーのCDやDVDなどが所狭しと置かれている。現地の人にとっては当たり前。光景。こういつた状況にもかかわらず、知的財産権に関する法律はほとんど整備されていない。専門分野の人材も育成されていない状態だった。

そこでJICAは2005年、



4月26日の「世界知的所有権の日」に合わせて、昨年4月にMyIPO主催でイベントを開催。JICAが中心となってブースを出展し、岡田専門家（中央）が身近な道具やおもちゃを用いて科学の原理を紹介するプレゼンテーションを行った。

そこでJICAは2005年、

ドネシアの首都ジャカルタも、まさに「模倣品天国」。市街地の路上に立ち並ぶ露店には、ブランドバッグ、海賊版・違法コピーのCDやDVDなどが所狭しと置かれている。現地の人にとっては当たり前。光景。こういつた状況にもかかわらず、知的財産権に関する法律はほとんど整備されていない。専門分野の人材も育成されていない状態だった。

開催。知的財産権の啓発活動が続いている。経済活動がグローバル化したのがゆえに、市場に出回る製品を保護する上で必要不可欠になったのが「知的財産権」。しかし、インフラ、教育、食料など、取り組むべき課題が山積している開発途上国では、どうしても後回しにされがちな分野だ。この支援に着目したJICAは、経済産業省特許庁と協働で、中国をはじめアジア各国で知的財産権の普及を進めてきた。

JICAがインドネシアに携与している開発政策借款においても、「知的財産権」は政策アクションの一つに挙げられている。投資環境改善の一環として、政府も今後さらに力を入れて取り組んでいく方針だ。

知的財産権を保護し世界の産業発展を促進する。一方、隣国マレーシアでは、知的財産権に対する取り組みが先立って行われている。バイオテクノロジー、光工学、情報通信、ナノテクノロジーなど、新たな分野の研究開発が進んでいる同国では、これらの産業政策を保護するため、知的財産権の必要性がより高まっている。09年の国際特許出願件数（世界知的所有権機関発表）を見ても、インドネシアの7件に対しマレーシアは224件。その数には歴然とした差がある。

知的財産権を保護し世界の産業発展を促進する。一方、隣国マレーシアでは、知的財産権に対する取り組みが先立って行われている。バイオテクノロジー、光工学、情報通信、ナノテクノロジーなど、新たな分野の研究開発が進んでいる同国では、これらの産業政策を保護するため、知的財産権の必要性がより高まっている。09年の国際特許出願件数（世界知的所有権機関発表）を見ても、インドネシアの7件に対しマレーシアは224件。その数には歴然とした差がある。

途上国の産業が発展するに伴い、今後ますます重要視される知的財産権。国境を越えたモノの移動が可能になった今、世界が一体となって、早急に取り組むべき課題だ。

途上国の産業が発展するに伴い、今後ますます重要視される知的財産権。国境を越えたモノの移動が可能になった今、世界が一体となって、早急に取り組むべき課題だ。

途上国の産業が発展するに伴い、今後ますます重要視される知的財産権。国境を越えたモノの移動が可能になった今、世界が一体となって、早急に取り組むべき課題だ。

(右)インドネシアの巡回セミナーでは、知的財産権の適切な保護のあり方について、DIGIPR職員、地方の法務人権局、警察、検察などの関係者が集まり活発な議論を行った
(左)インドネシアの自動車部品店で模倣品の取り締まり。模倣品対策のため、日本企業は定期的に警察などと協働で取り締まりを実施している(写真提供：トヨタ自動車株式会社)



海外旅行で街中のマーケットに足を運んだ時、見慣れたブランドのロゴが付いたバッグや時計などが、ズラリと並んでいるのを目にしたことはないだろうか。ルイ・ヴィトン、フェンディ、オメガ、ロレックス…。誰もが一度はあこがれるこれらの製品が、日本で購入する数分の一、いや、数十分の一の価格で売られている。いわずもがな、これらは

模倣品被害に苦しむ
日本企業

すべてニセモノだ。

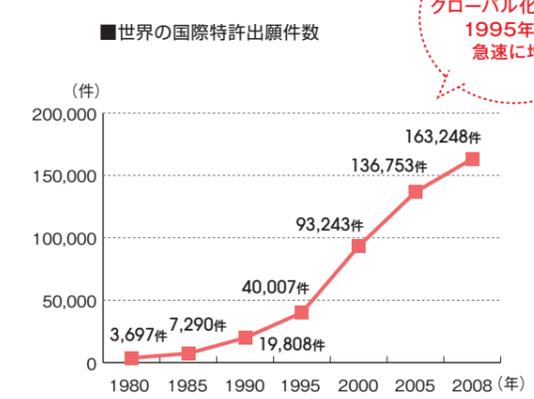
国境を越えたモノの移動が活発化する昨今、アジアを中心に模倣品被害が増大している。自動車部品、電子機器、衣服、食品までも粗悪なニセモノが出回り、これらが原因で事故や故障、健康被害が相次いで発生。特に外国製品が標的となりやすく、ブランドイメージの低下などから経済的打撃が深刻化している。日本企業の模倣品被害社数を見ると、この10年で約3倍にまで増加。強い懸念の声が上が



ニセモノがあふれるアジア市場。クアラルンプールのチャイナタウンにも、多くの模倣品が並ぶ通りがある



経済活動のグローバル化により、1995年以降急速に増加



知的財産権を保護し
企業の権利を守る

国境を越え、自由にモノが行き交うようになった現代社会。しかし同時に、巷には多くの「模倣品」が出回るようになり、日本企業の被害も多発している。これらを取り締まるため、必要不可欠なのが「知的財産権」だ。



研修を受けたMyIPOの職員が、セミナーで知的財産権の重要性について語る

生産国の人に聞く!

／ コーヒーのこれから ／

2～3月に行われた、JICAの研修「中小規模のコーヒー生産者輸出競争力強化」コース。日本でコーヒーの生産現場を視察し、品質管理の重要性などについて学んだ研修員が語る各国のコーヒー事情とは。

ゲタフン・ビコラ・アゲネフさん

農業地方開発省・コーヒーマーケティングスペシャリスト



ETHIOPIA

エチオピアはコーヒーの語源「カファ」地方があることで知られ、古くからコーヒー文化が根付いています。さまざまな種類のコーヒーが収穫できるため、産業としてのポテンシャルは非常に大きい。しかし輸出するためには、栽培方法はもちろん、運送、包装、マーケティングなど、考慮・改善すべき点がたくさんあります。また、食品の安全性が厳しく問われるこの時代、衛生状況には常に厳しく目を光らせ、誠実な対応をしなければなりません。今回の研修で、日本人がどんなコーヒーを好むのか、どのような点に気を使っているのかを自分の目で確かめることができました。今後の対策に生かしていきます。

オブデウリオ・エルサル・オリバス・ホルゲンさん

チアバスマウンテン協働組合・販売貿易コーディネーター



MEXICO

皆さんはメキシコ産のコーヒーを飲んだことありますか。私たちのコーヒーの輸出先は、アメリカ、カナダが大半を占めているため、日本で目にする機会は少ないかもしれません。でもこれからは、アジアにも積極的に市場を広げていきたい。今回の研修を通じて、加工プロセスやマーケティングなど、日本のコーヒー産業のノウハウを学ぶことができ、今後の戦略を考える上で参考になりました。日本とは「輸出国と輸入国」ではなく、「パートナー」として関係を深めていきたい。その思いも新たにしました。国際市場の価格の変動が激しいコーヒー。生産者を保障しながらどうマーケットを広げていくか。それが一番の課題です。

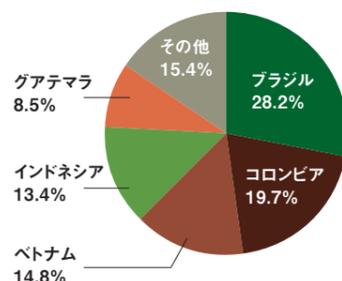
特集 相互依存の世界 どこから来てる? 私たちの暮らし



■コーヒー豆の国別消費量
(2008年見込、780万トン)

1位	アメリカ	129万9,900トン
2位	ブラジル	105万2,000トン
3位	ドイツ	57万2,000トン
4位	日本	42万4,000トン

■日本のコーヒー豆の輸入先(2009年)



参考: ICO、財務省「貿易統計」

でも利益がないと競争力のあるコーヒーとは言えず、「win-win」の関係にはなりません。彼らが安定した収入を得ることができるよう仕組みづくりが必要です。最近、フェアトレードのコーヒーも増えています。でも、割高だつたりして、一般家庭には十分浸透していない状況です。大切なのは、かわいそうだからではなく、おいしいから買ってもらう。コーヒーを作ろうという意識。売れる商品でなくては長続きしない。まずは、真のサステイナブルコーヒーとは何かを考える必要があるのではないのでしょうか。

か。またコーヒーは、気候や価格変動に影響を受けやすい作物です。国際市場に翻ろうされたい、品質に見合った価格で取引される市場にしていくことも大きな課題。さらに、世界的に食の安全性にかなり敏感になっているので、生産国は輸出競争力を付けるため品質管理を強化することも重要です。



コーヒーハンター 川島良彰さんに聞く



世界と日本と コーヒーのつながり

朝の目覚めの一杯、街中でふんわり漂ってくる深い香り、夕食後ほっとしたい時の一杯。日本人にとって、日々の生活に欠かせなくなっている「コーヒー」。そのほぼすべてが海外から、うち99%以上が開発途上国から輸入されている。私たちが直接口にする「食品」の移動が活発になり、その安全性がより厳しく問われる今日。コーヒーを通じて、世界はどのようにつながっていくのか。世界のコーヒー農園を渡り歩く「コーヒーハンター」川島良彰さんに聞いた。



PROFILE
José Yoshiaki Kawashima
1956年静岡県出身。高校卒業後エルサルバドルに留学。同国国立コーヒー研究所でコーヒーの栽培技術を学ぶ。81年UCC上島珈琲株式会社入社。ブルーマウンテン(ジャマイカ)、コナ(ハワイ)、マンドリン(インドネシア)などのコーヒー農園の開発に携わる。2007年に同社退職後、日本サステイナブルコーヒー協会、株式会社Mí Cafetoを設立。著書に「コーヒーハンター 幻のブルボン・ボワントウ復活」(平凡社)。JICA課題別研修「中小規模のコーヒー生産者輸出競争力強化」コース講師。

写真提供(一部): 川島良彰

実家がコーヒーの焙煎卸業を営んでおり、父親が店先でコーヒー豆を焼いているのを見て育ちました。今から40～50年前、まだ家庭でコーヒーを飲む習慣がなかった時代です。それでも私はずっと、コーヒーの産地と言えれば中南米、いつか彼の地へ行ってみたいと思いを抱えていました。「コーヒーについて学びたい」という思いで、中南米に渡ったのは高校を卒業してから。本場のコーヒーの栽培技術を一から学び、それ以

来ずと、世界中のコーヒー農園を回りコーヒーの開発に携わっています。日本でコーヒーが本格的に普及し始めたのは、戦後でしょう。か。独特の「喫茶店文化」を通じて、一般の人も口にするようになりました。今こそ世界第四位の消費国ですが、当時はいわば「ニユーマーケット」。70年代には味へのこだわりも出てきて、種類も増え始めました。一方で、パプルの崩壊に伴い喫茶店が激減、ドト

ールなどのチェーン店が台頭してきたのもこのころです。その後スターバックスが続き、若い人たちに急速にコーヒーが広まってきました。グローバルシジョンにより、日本でもさまざまな国のコーヒーが手に入るようになりました。人々の趣向も多様化しているため、個々のニーズに対応できるような商品開発が必要です。日本人はどちらかというと焙煎技術にこだわる傾向がありますが、裁

培、収穫、精選、運送、焙煎、保存まで、すべての過程に気を配らなければ、上質のコーヒーは生まれません。私は毎年必ず2回、パートナーたちの農園を訪問し、「どうやっておいしいコーヒーが作れるか」を話し合い、技術指導を続けています。コーヒーは国際競争が激しく、もはや付加価値がないと売れない時代です。でも、多くの人が考えているのは「買い手」にとっての付加価値のみ。生産者側にとつ





ロールプレイを通じて、対立や暴力の構造・対処法を実践的に学ぶ。このほかにも、若者の役割、民主主義、グローバル化といった、幅広いテーマを扱ったディスカッションも行われる

内戦が残した傷跡

2006年11月21日。ネパールの人々にとって、この日は特別な1日となった。政府と武装革命勢力のマオイスト（共産党毛沢東主義派）との間で続いていた11年間に及ぶ内戦に終止符が打たれ、ついに和平合意が締結されたのだ。内戦中には多くの家が破壊され、土地が強奪され、中には強制的に戦闘に駆り出された若者も少なくなかった。一般市民を含む約1万3000人が犠牲となり、10万人近くが故郷を追われた。



毎朝の日課として、ヨガに取り組む参加者

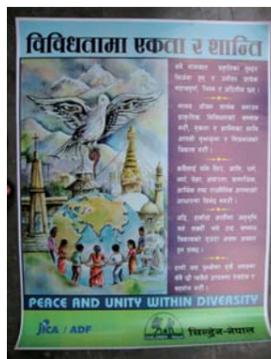
PLAYERS

国際協力の担い手たち

NPO法人懐かしい未来

平和への第一歩は身近な場所から

長年続いた内戦の影響で“暴力の文化”が広がったネパール。自らの心を見つめ直す平和教育プログラムが、若者たちの平和な明日を生み出す力を育てている。



若者たちが「平和」をテーマに描いた絵で作成したポスター

トレーニングの最後に、自分の中にあつた負の部分を書いた紙を集め、火をつけて燃やす参加者。2週間にわたり寝食を共にした若者たちの間には、平和の担い手としてのかけがえのない絆が生まれる

だからこそ、人々はこの日の知らせに安堵し、終戦を祝った。

だが一方で、内戦は彼らの心に消えることのない深い傷跡を残した。繰り返された襲撃、暴行、虐殺、破壊……。憎しみが憎しみを呼ぶ負の連鎖が、容易には消えない。暴力の文化として今も残り、社会全体を支配している。厳しい経済状況、貧富の差の拡大、混迷を深める政治などを背景とした、若者によるギャング活動やまん延するドラッグ、犯罪など、さまざまな社会不安が次々と噴出している。

市内から望むヒマラヤ山脈の山並みと、美しい湖が観光客に人気のネパール第二の都市、ポカラ。この街を拠点に、すさんだ社会の在り方に一石を投じようと、奮闘する人々がいる。平和教育プログラムの実践を通して若者の健全な精神の育成を図る、NPO法人「懐かしい未来」。09年よりJICAの草の根技術協力事業を通じ、スラムに住む少年たち、ストリートチルドレン、地域の青少年活動のリーダー、高校生や大学生など、さまざまなバックグラウンドを持つ10代後半の若者たち約20人をポカラ周辺の3つの郡から集め、現地のNGOと連携しながら平和教育プログラムを定期的に実施している。

「若者たちは、社会が思うように発展せず、むしろ暴力が広がっていることに深く傷つき、仕事もなく行き場を失っています」と話すのは、代表の鎌田陽司さん。「将来への絶望や怒り、不安、無気力感を乗り越え、望ましい社会を自ら生み出していくための力をつけてほしい」と、活動の目的を説明する。

平和教育の輪を広げる若者たち

「カーストが低くても、寺院での礼拝に参加する権利はある！」
「昔からのしきたりを守らないと、混乱するだけだ！」

参加者が、被差別者の処遇をめぐって言い争う住民に扮したロールプレイが行われていた。これは、日常によくあるいさかひの事例を通して対立や暴力の構造を認識し、仲介者としていかに効果的な解決策を見いだしていくかを体験するもの。彼らは、2週間のワークショップで、自己の認識と肯定、人生目標の設定、怒りやストレスのマネジメント、他者への共感など、自らの心を見つめ直す作業を通して多くを学ぶ。

「周囲へのねたみや怒りばかりだった自分が、他人の痛みや悲しみに共感すること、周りの言葉に耳を傾けることの大切さを学んだ」

「人前でも自分の非や間違いを認め、謝れるようになった」

プログラム終了後、こうした自らの変化や気付きを参加者たちは大いに喜ぶ。また、保護者や学校の教師などからも、彼らの態度やふるまいが変わったことへの驚きの声が寄せられているという。

研修に参加した若者は「ピースプロモーター（平和のつくり手）」と呼ばれ、学校や地域に戻り、「平和」をテーマとした授業やワークショップを行う。また、彼らが中心となり、自主的な青年グループが各地で結成され、平和のための啓発やそのためのニュースレターの発行といった、身近にできるさまざまな活動を展開。これに賛同した仲間の数は、400人近くに上る。また懐かしい未



プログラムで学んだことをもとに、「開発と平和」をテーマに高校で出張授業を行う



トレーニングを修了した教師やソーシャルワーカーたちと鎌田さん(中列左端)。現地のNGOと協力しながら作るカリキュラムは、回を重ねるごとに改良されている

来では、そんな若者たちの活動の広まりを後押しする、学校教師やソーシャルワーカーにも同様のプログラムを提供している。さらに、ワークショップのマニュアルやポスターといった平和教育ツールも作成している。

「平和は、自分たちの身近な場所から、身近な人とともにつくり出していくもの。力を合わせれば、誰もが社会を動かす可能性があるんです」と鎌田さん。

「学んだことを伝えたい」「起業したい」。以前はなかなか聞かれなかった夢を口にするようになった若者たち。その志の源となつているのは、何にも増して、本場の平和をつくり出す自らの力に気付いた喜びであるに違いない。

途上国の経験を共有したい

3月14日、春の訪れを今か今かと待ち望む北海道札幌市。世間では、ホワイトデーのこの日、街中にどことなく温かな雰囲気漂う中で、JICA札幌は65人の高校生の熱い思いに包まれていた。

「ベトナムの病院に行く」と、枯葉剤の影響で奇形児になった赤ちゃんが、ホルマリン漬けにされていたんです」

瓶詰めされた赤ん坊の写真が映し出された瞬間、部屋の空気がぴんと張り詰める。

「ショックでしばらく何も考えられませんでした」

そう前に立って発表するのは、昨年秋、ベトナムとカンボジアを訪問した北海道千歳北陽高等学校の生徒たち。「自分の生活がどれだけ幸せなのかを知りました」。現地で撮影した写真を織り交ぜながら、初めての開発途上で目にした現実を訴える。

「うっかり水道水を飲んで、おなかをこわしてしまっ」

北海道滝川高等学校の栗林拓弥くんの、途上国ならではの経験に会場がなごむ。地域ぐるみの国際協力タデイツアーについて発表した。会場は、未来の国際協力の担い手たちは、まだ途上国に行ったことのない生徒がほとんど。初めて聞く過酷な現実、さまざまな質問を投げかけていた。

オリジナルのスタデイツアー企画しよう

スタデイツアーを経験した高校生の話を聞き、大いに刺激を受けた参加者たち。私たちにできることはないだろうか。その最初のアクションとして、自分たちでスタデイツアーを企画することになった。行き先も何をすることも自由。ただ一つ、「国際協力につながる5日間の旅」がテーマだ。

まずは、グループごとに、今、気になっている世界の問題をピックアップ。大地震があったハイチはその後もどうなっているだろうか。「中国の環境問題も気になる」「カンボジアのことももっと知りたい」「フィリピンのごみ山は?」。世界地図を片手に、想像はどんどんふくらんでいく。

とはいえ、なかなかプランが決まらずに頭を悩ませる姿も。そんな彼



同世代の言葉で伝えられる途上国の現実、参加者の心により深く響いたようだ

のこと。「カンボジアには、地雷の被害に苦しんでいる人がまだたくさんいる。ずっと支援を続けていくことが大切だと感じました」。

最近、日本国内でも途上国へのスタデイツアーを実施する高校が増えてきた。その貴重な体験を、高校生同士で共有し合い、学びを深めてもらいたい。そんな願いを込めてJICA札幌が企画したのが、この「高校生国際協力冬の集い」だ。

真剣なまなざしで発表に耳を傾けるのは、北海道各地から集まった高校生たち。

「やっぱり現地に行くって違うんだなあ」

そんなつぶやきが、あちこちから聞こえてきた。

らに、途上国経験豊富なJICA職員たちがアドバイスをする。ハイチへのツアーを練るグループは、JICA国際緊急援助隊として派遣された外川徹・JICA札幌所長から現地の惨状を聞いていた。

皆で知恵を絞って完成したツアーは、オリジナルティーにあふれたものばかり。「アンコールワットで30（ゴミゼロ）運動」「ハイチで地震復興ボランティア」「インドでストリートチルドレン取材」「モリで砂漠化の現状を知る」。帰国してからも、「募金活動や支援物資の回収」「自分たちの経験を伝えるイベントの企画」など、さまざまな取り組みが提案された。

今回の集いの発案者の一人、石狩市立浜益小学校の新谷浩一先生は教育現場の実務者として、「同世代で経験を共有し思いを語り合うことで、これからの自分のあり方を考



新谷先生のアドバイスを受けながら、JICA札幌の図書館で資料探し

共に伝え合い、共に動き出そう

学校の枠を超えて、地域の高校生が皆で国際協力について考える。「途上国のことを知りたい」「世界のために何かしたい」という思いを胸に北海道の高校生たちが集まった。

えるヒントになれば」と期待する。「受け身ではなく、自分から先生を動かしていくような元気を養ってほしい」。

「見て、知って、その先どうするかが大切だと思うんです」

帰りがけに、北海道札幌西高等学校の浅利慧くんは力強く話してくれた。そう、彼らはこの瞬間から、すでに新たな一歩を踏み出していたのだ。

今日ここで一つになった北海道の高校生たちの思い。そこには底知れぬ可能性が秘められているかもしれない。そんなことを強く感じた一日だった。



滝川高校は今年1月にベトナムとカンボジアを訪問。写真をふんだんに使いながら、自分の目見たこと、肌で感じたことを発表した

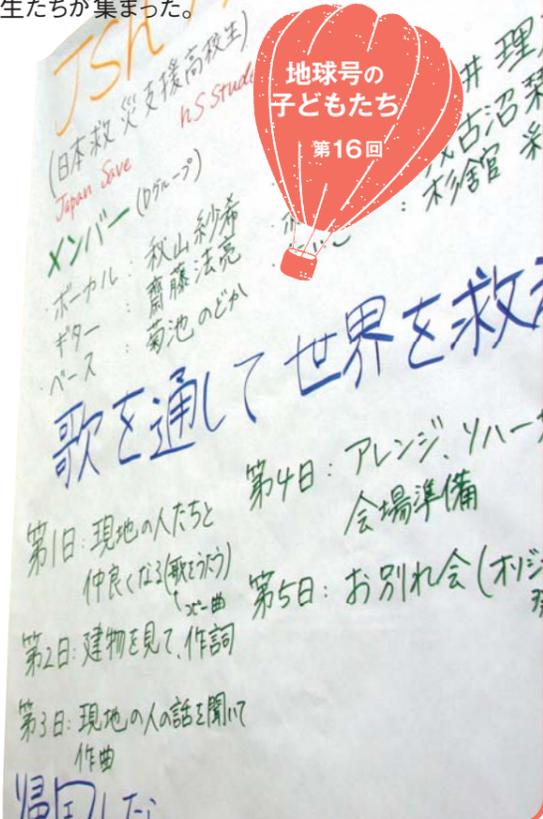


グループに分かれて、オリジナルのスタデイツアーを企画。皆で知恵を絞ってアイデア出しをする



ベトナムの民族衣装アオザイを着て、スタデイツアーの報告をする千歳北陽高校の生徒たち

グループごとに企画したプランを発表。人気投票が行われた



地球号の子どもたち 第16回

井理 沼澤 彩

第1日：現地の人たちと 仲良く話し合い

第2日：建物を見て、作詞

第3日：現地の人の話を聞いて 作曲

第4日：アレンジ、リハーサル 会場準備

第5日：お別れ会

歌を通して世界を救え



国際交流は子どもの時から・アジアの会

フエルト製品作りで シングルマザーが大変身

NPO法人「国際交流は子どもの時から・アジアの会」は、1991年の設立以来、アジアの国々で子どもたちの支援を続けてきた。そして今、モンゴルで新たなプロジェクトを立ち上げている。シングルマザーへの職業訓練を通じて、彼女たちの自立を助けることも、子どもたちに幸せを贈ろうという試みだ。

母親たちの温かなたまり場

2009年4月、モンゴルの首都ウランバートル市内に、210平方メートルほどの敷地を持つ施設がオープンした。寄付金や助成金を活用し、アジアの会代表の高岡良助さんが現地の人々と完成させた母子センターだ。事務所や共同作業場、ショップ、絵本図書館、パソコンのトレーニングルームなどを備え、庭には子どものための遊具もある。

「遊牧民が多いモンゴルでは、地域の人々が集まる公民館のような施設もなく、コミュニティがなかなか育ちません。母子センターは、母親や子どもたちが気軽に利用できる施設。彼女たちの「たまり場」ですね。モンゴルの気候は厳しく、冬にはマイナス40℃以下にまで下がりますが、暖房の効いたセンターでなら、皆でおしゃべりできるんです」
高岡さんが母子センターに注目したの

「買い物してこくよ」といって言葉の衝撃
エルト製品の製作技術を学ぶもので、これに必要な器材や備品、資料、材料などの購入費、輸送費、技術指導費などをJICA基金が支援している。

ロシアでデザインを学んだ地元的女性を指導者に迎え、09年9月から始まったこの職業訓練。すでに30人の受講者が3カ月の訓練を終え、習得した技術を生かして商品作りに励んでいる。

「技術を学ぶだけでは意味がありません。製品を作って販売し、実際にお金を手にするまでの一連の過程を経験して



手作りのフェルト製品を手にする母親たち。技術を学び、収入を得る経験を通して、自立心を養っている

こそ、自立心を養うことができるのです」
販売は、日本で53店舗のリサイクルショップを運営するNPO法人「WE21ジヤパン」が協力。モンゴルから届く商品が店頭で置かれ、売れ行きも上々だ。母親たちの「ビジネス」は順調な滑り出しを見せ、やる気もますます高まっている。また、収入を安定して得られるようになった彼女たちの姿は、現在技術を学んでいる20人の受講生たちへの大きな刺激にもなっている。

高岡さんのモンゴルでの活動はすでに10年になるが、最近、そんな彼がある母親の一言にとっても驚かされた。

「母子センターから帰ろうとする母親が、庭で遊んでいたわが子に『買い物してこくよ』と声を掛けたのです。帰宅途中の買い物など、これまでは考えられなかったこと。母親が職を持てば、心にも生活にもゆとりが生まれ、母と子のきずなが深まっていくのではないのでしょうか。職業訓練の効果を目の当たりにした気がしました」
現在、母子センターに集う母親らは

「良き母たち」というNGOを結成している。自分たちの手で、母子センターを運営していこうというのだ。モンゴルの貧困問題を彼女たち自身の知恵と工夫で解決したいという意欲の表れでもある。そのためにも、経営や会計、組織、市場などについて定期的に勉強会を開いている。かつて一日を無為に過ごしていたシングルマザーたちの大変身だ。それは、温かなたまり場があるからこそ生まれた変化である。

高岡さんや良き母たちには壮大な夢がある。自分たちの作った商品を大きなコンテナいっぱい積み込んで日本に送り出すことだ。その時には、彼女たちも研修旅行を兼ねて一緒に日本に行く。「彼女たちにとって、海外旅行は夢のまた夢です。しかし、いつか必ず実現したいと思います」
そして今、情操教育を通じて豊かな心を育てようという新たな願いを込めて、子どもたちに音楽も教え始めている高岡さん。いつの日か、その軽快な音楽に送り出され、母親たちが日本に旅立つときがくるはずだ。



「国際交流は子どもの時から・アジアの会」の活動の様子や団体の詳細、フェルトの小物の購入先などはホームページでご覧いただけます
<http://homepage2.nifty.com/asiakids/>

には理由がある。モンゴルでは、10代での妊娠や夫の失業などによる離婚が原因で、シングルマザーが驚くほど多いのだ。しかも、彼女たちの多くが何もしないまま、無為に一日を過ごしている。
「一族の誰かの収入に頼って暮らしているんです。しかし、保護者である母親が無職・無収入では家庭は貧しくなるばかりだし、子どもに決して良い影響を与えません。子どもたちの目にも輝きがないんです」
これまでもアジアの会では、子どもたちに奨学金を提供したり、移動図書館を開設して読書感想文コンクールを実施するなどしてきた。しかし、子どもたちの目を本当に輝かせるためには、家庭環境を改善していくためのサポートが欠かせない。
そう考えた高岡さんたちが始めたのが、母親の自立を目的とした職業訓練だ。羊毛を加工して作るスリッパなどフ



(上)センターに集う母親と子どもたち
(左)職業訓練では羊毛の加工方法も学ぶ



あなたの小さな一歩から始まる国際協力 世界の人びとのためのJICA基金

JICAでは、国際協力に関心のある日本の皆さまからの寄付を、開発途上国の貧困削減や環境保全への取り組みに活用する「世界の人びとのためのJICA基金」で受け付けています。皆さまのご支援をお待ちしております。

寄付金の使われ方

お寄せいただいた寄付金は、途上国の貧困削減、医療や教育の提供、環境問題の解決などに取り組むNGOの活動に充てられます。各支援活動や寄付金事業収支についてのご報告は、「JICA寄付サイト」で公表します。

寄付の方法

「JICA寄付サイト」からお申し込み下さい。クレジットカードによる決済や、銀行・郵便振込みなどがお使いいただけます。
JICA寄付サイトURL: <http://www.kifu.jica.go.jp/>



子どもたちと一緒に、センターの庭を整備する高岡さん。長年にわたり世界各地を旅し、貧困や病気などに苦しむ子どもたちに支援を続けてきた



安全服とヘルメットを身に付け、資源の可能性を求めて現場に出陣！（ザンビア）

人の心を動かす支援がしたい

JICA産業開発部の江原由樹さんは、開発途上国の経済・産業発展に必要な不可欠な、エネルギー、鉱物資源の開発を担当している。JICAの味が伝わるような支援を目指し、日々奮闘している。

大 学時代は地質学を専攻し、何千年、何万年も前のことを研究していました。ですから、実を言うと「もう人の住んでいない世界はイヤだな」と思ってこの業界に入ったんです。結局、就職後いきなり、今までと同じ、資源を取り扱う部署に配属されてしまったんですが（笑）。でも、新たに「国際協力」という立場でこの分野に携わるようになり、すべては人間の経済活動の一環で、最終的には、人がかかわってくることなんだと実感しています。

私たちの主な仕事は、開発途上国の支援が円滑に進むよう、プロジェクトを「コーディネート」することです。それだけ聞くと「なんだそれだけか」と思うかもしれませんが、そういった、陰の調整役こそ、とても重要であると自負しています。

今担当しているマダガスカル調査（16ページに関連記事）は、日本で実施したJICAの研修に参加した研修員のアクションプランがきっかけで、同国政府から要請がありました。近年、世界的にもマダガスカルの鉱物資源は注



JICA産業開発部
エネルギー・資源課
江原 由樹
EHARA Yoshiki

大学卒業後、2000年JICAに就職。鉱工業開発調査部（現産業開発部）、総務省総合通信基盤局、ケニア事務所を経て、2007年7月より現職。

目度が高い。日本としても何かできないかと考えていたところだったので、まずは現地に行つて現状を確認し、どんな支援が必要なのか、日本に何ができるのかをマダガスカル政府と議論しました。その中で、豊富だと言われながらも、鉱物資源の位置を十分に把握できていないという問題が出てきたので、日本の強みである衛星を使った情報解析を活用して地質情報を整備する調査を始めることになりました。

関係者と協議を重ねて調査内容を固め、担当するコンサルタントも決まって、これからいよいよスタートという時に、実は、現地でクーデターが発生してしまいました。結果、情勢が安定するまで地方での野外調査は延期せざるを得ず、一年目は、首都を拠点にリモートセンシングの技術移行を行うよう調査内容を変更しました。途上国でこういったトラブルは付きもの。臨機応変な調整能力が求められます。さらに、草の根から国家レベルまで、さまざまな人を相手に仕事をするわけですから、頭でっかちにならず、その間を柔軟に行き来できるような姿勢も重要です。

日本の支援はもちろん、JICAだけでなく、コンサルタント、NGO、大学など、さ

さまざまな組織がかかわっていて、今後はさらなる連携、オールジャパンでの支援が求められています。ですから、サッカーでいうと、一人で一生懸命練習してドリブルだけがうまくなくても意味がない。国際協力も同じことです。パス練習をしつかりやっ、皆で協力していい支援を作り出していかなければなりません。その中でJICAは、チームジャパンの裏の司令塔として活躍していければと思っています。

私が目標としているのは、「日本の支援つうまくいってるよね」と、周りの人に思ってもらえるような仕事をすることなんです。そしてその時にこう言いたい。「人の心を変えることができたらだよ」と。人の心とか行動つて生半可のことじゃ変わらない。でもそこそが、途上国にとって大きな一歩になると思うんです。これからは現地の人たちと真正面から向き合い、一緒に問題を解決していきます。



マダガスカル鉱山省の関係者たちと協議をする江原さん

国際フォーラム「グローバル化と新たな開発援助のあり方」開催

01

4月2日、JICA研究所で国際フォーラム「グローバル化と新たな開発援助のあり方」(主催…JICA、世界銀行)が開催されました。

午前の部では、道傳愛子NHK解説委員を進行役に、韓昇洙(ハンススズ)前韓国国務総理、スリン・ピツワンASEAN事務総長、井出伸之クオンタムリープ株式会社代表取締役(元ソニー会長)、ジャスティン・リン世界銀行上級副総裁兼チーフエコノミスト、緒方貞子JICA理事長の5人によりパネルディスカッションが行われました。

緒方理事長は、世界の相互依存が高まる中、「開発援助は慈善事業ではなく、世界の人々が共存できる環境整備を担うもの」と述べ、今後の援助は新しい考え方、アプローチが必要であると指摘しました。また、他のパネリストからは、「日本は国内だけでなく、アジアのニーズを考えていくべき」「日本の発展の経験と技術を生かし、アジア諸国とパートナーとなるべき」などの意見が出されました。

午後の部では、世界銀行発行の『世界開発報告書2011』への日本からのインプットに向け、脆弱・紛争影響国への支援についての議論がなされました。



進行役の道傳NHK解説委員(左)と緒方理事長

国際協力トークイベント「青年海外協力隊という選択」開催

02

3月27日、国際協力トークイベント「青年海外協力隊という選択」(主催…JICA、共催…朝日新聞社)が早稲田大学で開催され、約1200人の応募の中から抽選で選ばれた約420人の方が来場しました。

第一部では、黒柳徹子ユニセフ親善大使が「私が会った世界の子どもたち」青年海外協力隊への期待をテーマに講演。これまで訪れた途上国で子どもたちの過酷な状況に胸を痛めてきたエピソードを紹介し、「現地に行くと初めて分かることも多い」と行動を起こすことの大切さを伝えました。また、隊員としての活動する際には、「相手のた



「まずは行って見て、いろんな人に出会ってほしい」と語る黒柳さん

めにではなく、同じ目標に向かってみんな一緒に取り組むという気持ちが必要」というメッセージを送りました。

第二部では、日本貿易振興機構(ジェトロ)の佐藤寛上席主任調査研究員を進行役に、3人の隊員OB・OGによるパネルトークを開催。「困難もたくさんあったけれど、大海の一滴にはなれたのでは」「教育は学校に限らず、ほかにもいろいろな形があると気付き、現在の出版社での仕事や人生を考えるきっかけになった」「協力隊という生き方を選択することで、新しい出会いや発見、可能性が見えてくる」と来場者に思いを伝えました。

最後に佐藤さんが、「協力隊への参加でより世界観が広がるのではないのでしょうか」とし、会を締めくくりました。

ソニー、UNDP、JICA「パブリックビューイング・イン・アフリカ」実施決定!

03

3月24日、ソニー株式会社、国連開発計画(UNDP)、JICAが共同記者会見を行い、2010 FIFA ワールドカップの開催期間中、ガーナの9都市、カメルーンの3都市で「パブリックビューイング・イン・アフリカ」を実施することを発表しました。

両国はアフリカ地区代表ですが、国内のテレビ普及率が低く、市民が試合を観戦する機会は多くありません。そこで、ソニー製の大型映像装置を野外に設置して約20試合を中継。さらにガーナではJICAが、カメルーンではUNDPが、会場に集まった人々を対象に、試合前後やハーフタイムの時間を使って、ビデオや劇、避妊具の配布などを通じたHIV/エイズの啓発・予防活動を行います。これにより、多くの市民にHIV/エイズの正しい知識を伝え、検査の受診者が増えることが期待されます。



パブリックビューイングの成功を誓うソニーのストリンガー会長兼社長CEO(中央)、北澤豪氏(右から3人目)ら

イチオシ!

M OVIE

『ホームレス・ワールドカップ』

人種や価値観の違いに関係なく、一人一人が輝けるチャンスがあるスポーツ。毎年開かれるホームレスのサッカー世界大会「ホームレス・ワールドカップ」は、世界中のホームレスたちに生きる勇気を与えている。本作は、アフガニスタンの戦場、ケニアのスラム街、アイルランドの麻薬常習更生施設など、さまざまな境遇に置かれた7人が、選手として2006年の南アフリカ・ケープタウン大会に出場するまでを描いたドキュメンタリー。彼らがサッカーを通じて偏見を乗り越え、人生の希望を見いだしていく姿を映し出している。映画チケット代の一部は、ホームレスサッカーチームをサポートするNPO法人ビッグイシュー基金に寄付される。



© Cabin Films 2008

2008年／アメリカ／99分
監督：スーザン・コッホ／ジェフ・ウェルナー
ナビゲーター：コリン・ファレル
公開：5月8日からライズX(東京・渋谷)ほか全国順次公開
URL：<https://enet-dvd.com/enet/kickingit/>

E VENT

アフリカをもっと知りたい人は、横浜へ

●アフリカン・フェスタ2010 in 横浜

各国大使館、NGO、国際機関、自治体、企業などが集結し、アフリカ援助や企業活動を分かりやすく紹介するワークショップ、伝統音楽やダンスの披露、フェアトレード商品の販売など、内容盛りだくさんのイベントが開かれる。

日時：6月12日(土)12時～17時、13日(日)11時～17時
会場：横浜赤レンガ倉庫(横浜みなとみらい)
問：アフリカン・フェスタ2010運営事務局 TEL：03-5433-0782
URL：<http://www.africanfesta2010.com/>

●写真展&料理フェア

JICA横浜では、動物王国ケニアの野生動物の写真「Wildlife & Our Dream」を開催。さらに、2010FIFAワールドカップ・南アフリカ大会期間中には、港が見えるレストラン「ポート テラス カフェ」でアフリカの郷土料理を提供予定。

写真展会期：6月20日(日)まで 9時半～18時(入館は17時半まで)
写真展会場：JICA横浜1F&中2Fギャラリー
問：JICA横浜 TEL：045-663-3220
URL：<http://www.jica.go.jp/yokohama/>

B OOK

『モノから見える世界の現実』

大量破壊兵器、カラシニコフを世界からなくす方法

世界におよそ1億丁も存在するといわれる「カラシニコフ銃」。殺傷能力の高さや簡単な操作性、そして何よりニトリ1羽分の値段で手にできるという安さを“魔力”に、1947年の発明以来、世界40以上の武力紛争で使用されてきた。90年代のルワンダ内戦でも、このカラシニコフ銃が皮肉にも大活躍し、虐殺が繰り返された。一方で近年は、ウォッカの商品名やテレビゲーム、音楽などに用いられ、“カッコいいモノ”としてひとり歩きしている。1分間に600発も撃てる“永遠の死の兵器”。世界からなくしていくためにあなたにできるのは、まずこの真実を知ることだ。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

ギデオン・バロウズ 著／小野寺 愛(ピースボート) 訳
合同出版
1,155円(税込)

B OOK

『もっと知ろう!! わたしたちの隣人』

「移民のいない国」といわれる日本だが、グローバリゼーションでヒトやモノの移動が目まぐるしく、お隣さんが外国人ということは今や珍しくない。少子高齢化による労働人口の減少などの問題がある中、多くの外国人労働者に支えられるようになった日本の産業。多文化社会に向け、変ぼうすべき時を迎えている。しかし果たして、日本人は外国人と共存していけるだろうか。全国各地に住む中国人、ブラジル人、フィリピン人、イスラム教徒などさまざまなケースを通じ、彼らの文化や日本での生活・労働の様子、抱える問題などを紹介しながら、多文化共生社会のあり方を模索する一冊。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

加藤 剛著
世界思想社
2,415円(税込)



地球ギャラリー vol.20

Bangladesh

[Bangladesh]

文・写真=山田 真(写真家)

スラム レールの 上の

幹線線路の両側には、数百メートルに渡ってスラムが続く

E.ダッカ中心部のランドマークショッピングセンター「ボシュンドラシティ」



アジア最貧国の一つバングラデッシュは、日本の4割ほどの国土に、世界第7位の人口(約1億6000万人)を抱える超過密国家として知られる。首都ダッカの、日系高級ホテルや大型ショッピングセンター、マスメディアのオフィスが集まる中心部から歩いて10分ほどの所には「カウラン・ボスティ」と呼ばれるスラムがあり、ここでは粗末な家々が幹線鉄道の線路を挟み込むようにして乱立している。

カウラン・ボスティを歩いていると列車の警笛が響いた。メインストリートの両側に連なっている家の軒下に飛びのく。特急列車が緩いカーブを抜けてスラムに滑り込んできたのだ。



F.家族の夕食の準備をする女たちの笑顔は明るい

ゲームをしている。「プォーン、プォーン、プォーン」と追って来た列車が刺すような警笛を浴びせると、ようやく子どもたちはゲーム台をスツと持ち上げる。しかし、数歩歩いて隣の線路に座り込むと、そこでそのままゲームを続けている。通過する列車を尻目に、鮮やかなまでのふてぶてしさだ。ここに居ると、線路の後にスラムができたのか、スラムの後に線路を通したのか分からなくなってしまう。

G.次の列車が来るまで、子どもたちのゲームは続く



A



D



B



C

A.線路沿いに広がるカウラン・ボスティ。インド行き国際列車が走り抜けてゆく
B.カウラン・ボスティは、ダッカ中心部と対照的な眺めだ
C.新しい家族が川沿いのスラムに移住してきた。雨期には床近くまで水が追ってくる
D.スラムの人々は、線路脇に作ったかまどで煮炊きをしている

K.イクバルさんの息子サイフル君は市場が休みの朝、プラスチック拾いに出かけて行った



H.肌寒い早朝、夜露に濡れたベッドに女の子が一人うずくまっていた



L



J.出来上がった竹ザルは、カウラン・バザールで働く日雇い労働者たちにレンタルされたり、売られたりしている



I.家の前で、荷運びに使う竹ザルを作る男性



M

L.早朝のカウラン・バザールのフィッシュマーケット
M.カウラン・バザールの出稼ぎ労働者たち。仕事が終わると路上で眠っていた

線路脇で竹ザルを作るイクバルさんは、7年前に北部の町シエルプールからカウラン・ポステイにやって来た。「故郷では川砂利集めをしていました。収入はそのころより増えましたが、ダツカの家賃が高いため、こ以外では生活していきません」。8歳の次男は学校へ通っている。しかし11歳の長男サイフル君は、イクバルさんが作った竹ザルを近くの生鮮市場カウラン・バザールへ持っていく仕事をやる。ほかに3歳になる娘もいる。

スラムの家庭は、とにかく子どもの数が多い。子どもたちの多くは何か仕事をしているため、授業料が無料でもなかなか学校へ通えない。子どもたちを学校に通学させるのは、家計からその分だけ収入が消えることを意味するのだ。

子どもたちが成長したとき、貧しさにあえていた自分の両親と同等か、それ以下の生活しか望めなくなるといふ悪循環は、ここで始まっている。もし両親が、生まれてくる子どもの数を1人か2人までに制限できるなら、何とか公立学校へ通わせることができるはずだ。

家族計画の大切さをスラムの人々に教える取り組みは、バンングラデシュ政府も現地NGOも始めている。しかしその効果がこの場所で確認できるのは、一体いつになるのだろうか。



理科数科教員を養成するための研修で、化学反応の実験を学ぶ学生たち

母子保健サービスの質の向上に向けたコミュニティー支援活動も行っている



円借款事業では、農道だけでなく農村市場も整備しており、経済活動の活性化が図られている

JICAの活動 in バングラデシュ

最貧国からの脱却を目指して

狭い国土に多くの人口を抱え、たびたび自然災害に見舞われる最貧国バングラデシュ。貧困からの脱却とともに、近年の経済成長を維持していくため、JICAはインフラ、社会開発、ガバナンスなどの分野を中心に支援を行っている。

バングラデシュはヒマラヤ山脈とベンガル湾に挟まれた低地にあり、国土を流れる大小さまざまな河川の河口に位置する。そのため、洪水やサイクロンなどの自然災害が頻発。近年は、輸出の約70%を占める縫製業により平均5%以上の安定した経済成長を続けるが、依然、貧困層は人口の約4割にも上る。また、汚職のまん延や脆弱な行政システムなど、ガバナンス面でも課題が多く、農村部に教育や保健といった基本的な社会サービスが十分行き届いていない。そうした問題の解決に向けてJICAは、「経済成長」「社会開発と人間の安全保障」「ガバナンス」を重点分野として支援している。国土を南北に貫くように流れる3つ

の河川を挟み、東西に分けられる同国。首都ダッカや第二の都市チッタゴンなど工業・商業都市を要する東側が成長の原動力となっているが、その恩恵は西側に届いていない。特に南西部はサイクロン被害が甚大な上、全国的に比較して貧困対策が遅れている。そこでJICAは、東部でさらなる経済活動の基盤づくりを支援する一方、南西部の14県で、円借款を通じて農道、市場、橋、船着場などを整備。自然災害に強いインフラの確立により、農村部の経済活動の活性化や社会サービスへのアクセス向上を目指す。また社会開発分野では、特に課題である理科数科教育の指導方法や教員

の質の向上に協力。プロジェクトで開発された教員用参考書は全国配布され、今後も他の援助機関と連携しながら、協力を拡大する予定だ。ガバナンス分野では、縦割り行政の弊害などから社会サービスが行き届いていない農村部で、住民のニーズを行政が吸い上げ、適切なサービスを提供していくための仕組み「リンクモデル」を構築している。

■JICAの協力実績(人数ベース) 2009年3月31日現在

	2008年	累計
研修員受入	207人	5,621人
専門家派遣	99人	1,492人
青年海外協力隊	25人	993人
シニア海外ボランティア	0人	8人

事務所開設 1974年

数多くの河川が流れ、「川の国」とも呼ばれる。さまざまな種類の船が川を行き交う。



地球ギャラリー Vol.20

Bangladesh

バングラデシュ

Illustration / Hori Takao



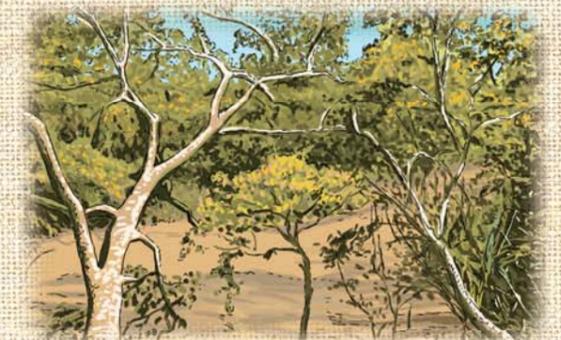
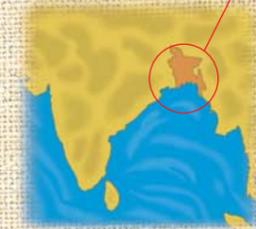
北海道の約2倍の面積に日本とほぼ同数の人口を有し、人口密度が非常に高い。



グラミン銀行の設立者ムハマド・ユヌス。マイクロファイナンスによる貧困削減に貢献し、2006年、ノーベル平和賞を受賞。



首都：ダッカ
面積：14万4,000万km²(日本の約4割)
人口：1億6,000万人(2010年)
公用語：ベンガル語
宗教：イスラム教徒89.7%、ヒンズー教徒9.2%、ほか
1人当たり国民総所得(GNI)：520ドル(2008年)
経路：日本からの直行便はなく、タイやマレーシア経由などが一般的。
通貨：タカ(BDT) 1BDT=約1.3円(2010年4月現在)
気候：亜熱帯モンスーン気候。11月~2月の冬季は温暖で乾燥するが、夏季3月~6月は高温多湿、7月~10月はモンスーンによる豪雨が続く。



南部に広がる世界自然遺産「シュンドルボン」。マングローブの天然林として世界最大規模を誇る。



Ruchi (ルチ)
〒173-0014 東京都板橋区大山東町28-10
TEL: 03-3579-8631
ランチ: 11時半~15時
ディナー: 17時~23時(金・土曜は深夜3時まで営業)
定休日: 日曜日

☆地元では「イリシユ」という魚を使うが、日本では手に入らないためサバで代用可。

1. サバを適当なサイズにぶつ切りし、油を引いたフライパンで焼く。
2. サバをいったん取り出し、同じ油でタマネギをキツネ色になるまでいためる。
3. ジンジャーペースト、ガーリックペーストを加え、材料が浸るくらいまで水を入れる。
4. ターメリックパウダー、チリパウダー、トマトケチャップを加え、3分ほど煮込む。
5. サバを戻し、3と同量の水、薄切りにしたトマトを入れて、3分ほど煮込む。塩で味を整え、お好みでパクチーを添えて完成。

【作り方】

「マチェル・トリカレー」

サバ1尾 / タマネギ2分の1個 / トマト

バングラデシュ人のサヒードさんが営む「ルチ」は、路地裏に佇む隠れ家のお店。確かな腕前で、バングラデシュの家庭の味を再現している。魚のカレー「マチェルトリカレー」は人気メニューの一つ。トマトとスパイスがよく効いたルーは、酸味と甘みがよく溶け合っただけでさっぱりとした味わいだ。インドカレーとはひと味違うバングラデシュカレー。さっそく明日の夕食にいかが？

バングラデシュ料理 さっぱり魚のカレー 「マチェル・トリカレー」



「1月号を読んで」

■現代社会におけるキーワードは「つなぐ」だと思えます。海外の現場で、今までスムーズとは言えなかったJICAとNGOが連携できるようになった状況を今号で知り、とても嬉しくなりました。様々なプロジェクト現場でのキーワードは「人」。まさに人と人のつながりが現場の人々のニーズに柔軟に対応できる条件です。「JICA's World」で取りあげたことによりこのコラボがさらに進化していくのではないのでしょうか。

(神奈川県・57歳・男性・公務員・武部公也)

「2月号を読んで」

■3人の娘の母親として特集の記事は、人ごとではありませんでした。つらい思いをしている子供達の多さに胸が痛みます。自分本位に物事を考えがちな社会になってしまいました。常に他者への思いやりを忘れず暮らしていければと思います。皆さんの活躍を子供達にもしっかりと伝えたいと思います。頑張ってください。

(青森県・42歳・女性・主婦・工藤由美子)

■2月号表紙写真がすごい訴える力がある。この写真を見ると、目頭があつくなる。このような笑顔(？)、表情(！)につき動かされて、私はインド大陸に5年協力の仕事をしました。でも自分の無力を痛感した。この表情を見て、見ぬふりをした。

(宮城県・77歳・男性・無職「元青森県職員」・那須昶正)

「3月号を読んで」

■アフリカで稲作が営まれ、食料不足の解消に一役買っている事を知り、感動しています。今まで減反政策が推進されていた昭和40年代前半ごろは、日本で余っている米を送れば良いのと思っていました。根本的な解決にはならないですね。技術が進歩すれば、大地がよみがえるし、産業として成り立つので素晴らしいと思います。

(宮城県・59歳・男性・地方公務員・原田正二)

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2010年6月15日

Email: jica@idj.co.jp
FAX: 03-3582-5745 (『JICA's World』編集部宛)

- ① 毛糸の髪飾り
- ② 書籍『大量破壊兵器、カラシニコフを世界からなくす方法』(p30参照)
- ③ 書籍『もっと知ろう!! 私たちの隣人』(p30参照)



①



②



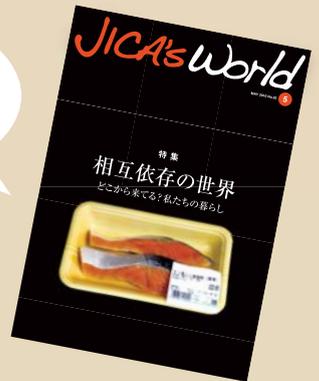
③

本誌をご希望の場合は
送料ご負担にて
お送りいたします。

申込方法

巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払ください。入金確認後、発送手配をいたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 業務部(発送代行)
住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル
TEL 03-3584-2191
FAX 03-3582-5745
Email order@idj.co.jp



次号予告 (2010年6月1日発行予定)

ミレニアム開発目標

絶対的貧困の半減などを盛り込んだ「ミレニアム開発目標(MDGs)」の達成期限(2015年)まであと5年。MDGsの進捗状況、JICAの取り組み、今後の課題を解説します。

JICA's World

MAY 2010 No.20

編集・発行/独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency: JICA

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル1~6階
TEL: 03-5226-9781 FAX: 03-5226-6396 URL: <http://www.jica.go.jp/>

本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



©Yuki Asada

明日への希望を見いだす毛糸の髪飾り

細く長い鍵針に、スルツ、スルツと、カラフルな毛糸が吸い込まれていく。じっくり時間をかけて出来上がったのは、かわいらしい髪飾り“シュシュ”だ。

鍵針を握るのは、スリランカ最大の都市、コロンボ郊外にあるメッセワナ女子更生施設の入所者たち。その手つきはどこかぎこちなく、編んではほどこき、編んではほどこきの繰り返し。それもそのはず、皆、鍵編みを始めてわずか数カ月なのだ。

このシュシュづくりは、青年海外協力隊の石垣小百合さんの提案で始まった職業訓練プログラム。昨年11月より、軽犯罪者や身寄りのない入所者を対象に行っている。「彼女たちは何も

やることがなく、一日中手持ちぶさたでした。毎日前向きに過ごせるよう、何か一緒にできればと思ったんです」。施設内に毛糸がたくさん余っているのを知り、鍵編みのシュシュづくりを思い付いた。

「ある日一人の子が、手にいっぱいの小石を持って教室に来ました。何をのするかと思って見ていたら、一目編むごとに、一つずつ、石を動かしているんです。数を数えられない彼女なりに考えた方法でした」。これまで、誰からも必要とされてこなかった女性たち。“自分にもできる”という自信を得て、今では見違えるように、生き生きと輝いている。

「いずれは外で販売して、彼女たちが収入を得られるようにしたい」。石垣さんの地道な取り組みは、施設に明日への希望の光をもたらしている。



石垣さんと鍵編みに取り組む入所者たち

★毛糸の髪飾りを5人の方にプレゼント!
詳細は38ページへ→



MY
ACTION

Vol. 20

生きていることの素晴らしさ

歌手 アグネス・チャン

AGNES CHAN



©日本ユニセフ協会/2010/Kaneko

PROFILE

1955年香港出身。72年「ひなげしの花」で歌手デビュー。一躍、日本で国民的スターになる。芸能活動のほか、大学教授、本の執筆なども行う。98年より日本ユニセフ協会大使。教育学博士。著書に「小さな命からの伝言」(新日本出版社)ほか。

25年前、エチオピアの難民キャンプを取材して人生が変わりました。毎日食べるものがなくやせ細り、次々と死んでいく子どもたちの姿。それまでまったく知らない世界でした。地球上にこんなにも苦しんでいる仲間がいるのに、何もしてこなかった自分が恥ずかしかった。自分の無知が許せませんでした。それ以来、世界の人々のためにできることはないかと、ボランティア活動が続いています。

今年2月には、アフリカ東北端にあるソマリアを訪問しました。「世界から忘れられた国」。内戦が20年以上続くこの国は、無政府状態となっています。今回の訪問も自爆テロや誘拐未遂などで何度も延期になり、やっと実現したものでした。

私が行ったのは、ソマリア第二の都市、ハルゲイサにある避難民キャンプです。辺り一面に見えるのは、空き缶

と段ボールのつぎはぎで作られた壁と古着をかぶせて作った屋根。配給や医療のサービスもなく、まったく放っておかれた状態でした。

ある妊婦の女性は、9人の子どもとお腹の子を連れて、南部の戦禍を逃れてきたそうです。とはいえ、このキャンプにいても、食べ物はなく、子どもを学校に行かせることもできない。毎日が惨めだと嘆いていました。でもその後、彼女は顔を上げてはっきりとこう言ったんです。

「でも私は成功者よ」

えっ?と聞き返すと、「だって私、生きているじゃない」って。そう、この国では、生きていること自体が奇跡というくらい、人々は過酷な状況にあるのです。

またソマリアには、FGM(女性器切除)という深刻な問題があります。10代前半に性器を切除するこの儀式を、女性の97%が経験しているのです。イ

スラム教の教えとされていますが、コーランにはそんなこと書かれていない。でも正しい知識がないので、女性の身体を傷つける風習がずっと続いているんです。村の切術師の女性は「FGMは禁止されているけど、私にも生活があるからやめられない」と。まずは宗教指導者たちに正しい知識を伝え、「FGMは必要ない」と理解してもらわなければならない。まだまだ道のりは長いと感じました。

私がこの国で目にした現実、これまでになく過酷なものでした。でも、ソマリアの人は生きる希望を捨てていません。私たちは、彼らがそこに「生きている」ことを忘れてはいけないし、平和や安定を待つのではなく、今できることから支援しなければなりません。それがいつの日か、希望の種となり、小さな平和の芽が出てくるのではないかと信じています。